

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第105期)	至	平成21年3月31日

堀田丸正株式会社

E02627

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	18
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	75
2. 財務諸表等	76
(1) 財務諸表	76
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	111

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第105期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8121 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03) 3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(千円)	8,484,764	8,692,289	8,252,648	16,861,614	13,217,716
経常損益(△は損失) (千円)	199,319	258,128	△22,300	259,959	△16,832
当期純損益(△は損失) (千円)	157,558	74,356	△380,469	1,301,516	270,750
純資産額(千円)	2,321,634	2,378,147	1,956,957	3,789,667	3,589,348
総資産額(千円)	6,205,061	6,131,406	5,624,809	9,210,320	5,937,247
1株当たり純資産額(円)	99.84	101.72	83.23	74.57	77.95
1株当たり当期純損益 (△は損失)(円)	6.78	2.89	△16.21	26.35	5.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	6.76	2.86	—	—	—
自己資本比率(%)	37.4	38.8	34.8	39.9	60.5
自己資本利益率(%)	7.2	3.2	△17.6	46.2	7.5
株価収益率(倍)	23.9	66.3	—	2.4	8.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△406,920	214,403	403,545	3,083	95,611
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△829,939	3,482	△10,645	750,047	404,740
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	754,326	△191,943	△243,863	△833,807	△989,682
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	478,828	504,771	653,808	803,955	313,649
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	197 (94)	207 (105)	185 (98)	412 (422)	198 (166)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法連結計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	6,107,449	7,110,695	6,502,536	7,341,280	7,178,990
経常損益 (△は損失) (千円)	180,983	149,740	△137,377	△16,925	△79,164
当期純損益 (△は損失) (千円)	148,696	24,132	△447,592	1,032,238	969,371
資本金 (千円)	1,957,000	1,960,705	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数 (株)	23,260,000	23,319,000	23,524,000	49,280,697	49,280,697
純資産額 (千円)	2,273,793	2,280,080	1,791,768	2,980,742	3,596,654
総資産額 (千円)	5,959,724	5,826,227	5,160,050	6,148,744	5,787,057
1株当たり純資産額 (円)	97.79	97.51	76.20	60.53	78.11
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.00 (-)	3.00 (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純損益 (△は損失) (円)	6.39	0.74	△19.07	20.90	20.03
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	6.38	0.73	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.2	39.1	34.7	48.5	62.1
自己資本利益率 (%)	7.2	1.1	△22.0	43.3	29.5
株価収益率 (倍)	25.3	260.8	-	3.1	2.5
配当性向 (%)	31.3	407.5	-	14.4	15.0
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	84 (5)	79 (83)	55 (165)	56 (171)	45 (223)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 当社の和装販売取引における売上値引処理が行われていないことに起因した過年度の重要な会計処理の誤りがあったため、第102期の数値は、証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき訂正した後の数値を記載しております。なお、会社法計算書類では、過年度の訂正分を特別損失の累積売上値引未処理一括処理額として第103期に処理しております。

4. 第103期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第103期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工藝株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。
	東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。
	株式会社SAKAMURA清算終了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得。

3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

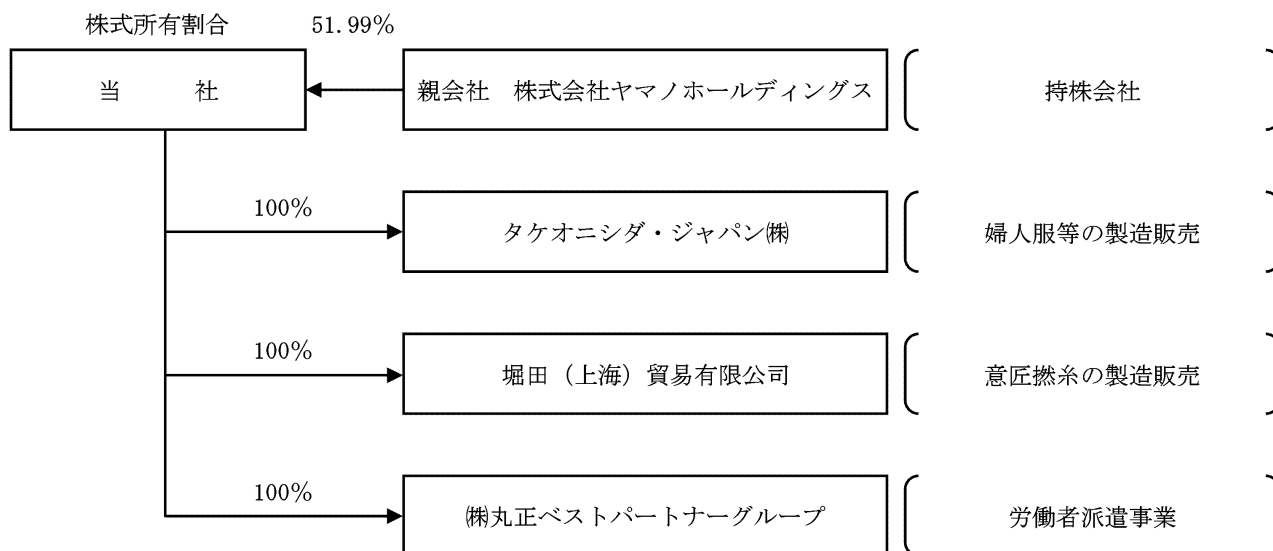
当グループの企業集団は、当社、親会社株式会社ヤマノホールディングス及び子会社東京ブラウス株式会社、東京華麗絲有限公司、タケオニシダ・ジャパン株式会社、株式会社SAKAMURA、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社、株式会社天創、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの12社で構成されておりましたが、吸収合併により株式会社天創、株式譲渡により東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京ブラウス子会社東京華麗絲有限公司、清算により株式会社SAKAMURAが減少し、連結会計年度末日現在は、親会社及び子会社 タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及び株式会社丸正ベストパートナーグループの5社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、ハンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆等の製造・販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠燃糸の製造・販売を行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。
（和装本部） 当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。
（ソフラン本部） 当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・・・・・・・ブラウス、ニット等の婦人洋品を製造・販売しております。
（ファッション本部） 当社が販売するほか、子会社東京ブラウス(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)、(株)SAKAMURAが製造・販売し東京華麗絲有限公司で販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売し、婦人ハンドバッグ、旅行鞆及びビジネス鞆を製造・販売しております。
（モードクリエイティブ本部） 当社が販売するほか、子会社(株)HAMANO1880がハンドバッグを製造販売し、(株)松崎及び松崎生産(株)が旅行鞆及びビジネス鞆を製造・販売しております。
- 意匠燃糸事業・・・・・・・・・・意匠燃糸の製造・販売をしております。
（ファンシーヤーン本部） 当社が製造・販売するほか、子会社堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注1 平成20年7月1日を合併期日として連結子会社であった株式会社天創を吸収合併いたしております。
- 2 平成20年11月14日付で、連結子会社であった東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。これに伴い、東京ブラウス(株)の100%子会社であった東京華麗絲有限公司も子会社ではなくなりました。
- 3 平成20年11月30日付で連結子会社であった株式会社SAKAMURAは清算を行い、解散しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注) 1	東京都渋谷区	1,276,765	持株会社	被所有 51.99	経営指導 役員の兼任4名
(連結子会社) タケオニシダ・ジ ャパン㈱ (注) 3	東京都江東区	40,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千元	意匠捺糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任2名
その他1社					

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月期末時点で276,646千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
和装事業	71 (61)
寝装事業	36 (14)
洋装事業	59 (84)
宝飾・バッグ事業	6 (-)
意匠捺糸事業	17 (4)
全社（共通）	9 (3)
合計	198 (166)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員が前連結会計年度末に比べ214名減少しましたのは、主に子会社であった東京ブラウス(株)、(株)HAMANO1880、(株)松崎及び松崎生産(株)の株式を譲渡したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
45(223)	40.9	16.8	3,569,388

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の（ ）外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。
(ロ) 平成21年3月31日現在の組合員数は8名であります。
(ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
(ニ) 連結子会社の労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高騰を背景とした世界経済の減速を受け、景気の後退が鮮明となりました。年度後半には、米国の大手金融機関の破綻をきっかけとして国際金融市場の混乱が、各国の実体経済にも大きな影響を及ぼし、わが国においても、企業収益の悪化や設備投資・生産の減少が急速な勢いで進み、雇用情勢や所得等にも大きな影響が出始め個人の消費意欲が減退し、景気後退色が一段と強まっております。

当衣料業界におきましては、個人消費が落ち込む中、衣料品等の買い控えや呉服・宝飾品等の高額品の販売が減少し、消費支出の低下傾向は否めず厳しい状況で推移いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社）は、平成20年6月1日付で㈱ヤマノホールディングスの連結子会社四菱㈱より和装事業の営業を譲受け、平成20年7月1日には当社連結子会社の㈱天創を吸収合併し、同日に当社連結子会社の㈱SAKAMURAより営業をすべて譲受けました。平成20年11月14日に当社連結子会社の㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱の全株式を譲渡いたしました。また、平成20年11月30日をもって連結子会社の㈱SAKAMURAは清算結了をしており、期末時点の堀田丸正㈱グループは4社となっております。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、平成20年11月に連結子会社の㈱HAMANO1880、東京ブラウス㈱、㈱松崎及び松崎生産㈱の株式をすべて譲渡したことに加え、百貨店等を中心とした第3四半期以降の急激な売上の落ち込みにより売上高は大幅に減少いたしました。経費においては、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めました。また、売上不振の百貨店取引を中心とした東京ブラウス㈱及び㈱松崎を譲渡したことにより、大幅な収益の悪化には至らず、関係会社株式売却益及び貸倒引当金戻入益等を計上した結果、当連結会計年度の売上高は132億17百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失は68百万円（前年同期は2億19百万円の営業利益）、経常損失は16百万円（前年同期は2億59百万円の経常利益）、当期純利益は2億70百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

和装事業は、消費低迷の影響を受けて、百貨店や大型小売店での売上の落ち込みが影響するなか、㈱ヤマノホールディングスの連結子会社四菱㈱より和装事業の営業譲受けにより売上の拡大を図り、販売経費等の圧縮に重点を置き取り組んでまいりましたが、売上の落ち込みにより販売経費効率が悪化いたしました。この結果、売上高21億5百万円（前年同期比20.5%増）、営業損失45百万円（前年同期は27百万円の営業利益）は大幅な減少となりました。

寝装事業は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進め、量販店にはOEM生産による企画提案力を強化し売上の拡大を図りましたが、消費の低迷により量販店での売上が伸び悩む中、物流コストの削減、賃料等の固定費削減を図りました。この結果、売上高23億65百万円（同9.0%減）、営業利益64百万円（同18.9%増）となりました。

洋装事業は、直営小売店舗の拡大や新規得意先の開拓に努めましたが、百貨店中心に売上高が落ち込んだことに加え、東京ブラウス㈱及び東京ブラウスの子会社東京華麗絲有限公司の株式譲渡により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は41億21百万円（同35.4%減）、営業利益63百万円（同61.6%減）となりました。

宝飾・バッグ事業は、宝飾関係で高額品の販売が伸びず低迷したことに加え、㈱HAMANO1880、㈱松崎及び松崎生産㈱の株式譲渡により売上高が大幅に減少いたしました。この結果、売上高は32億7百万円（同28.3%減）、営業利益62百万円（同66.8%減）となりました。

意匠撚糸事業は、婦人洋品等の製品市場の低迷から、撚糸の需要が落ち込み、また、低単価商材へシフトしたことにより売上高は減少いたしました。この結果、売上高は14億17百万円（同14.6%減）、営業損失9百万円（前年同期は23百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ4億90百万円減少し、3億13百万円となっております。これは主に子会社4社の株式譲渡による収入はあったものの、社債の償還、長期及び短期借入金の返済による支出、三菱㈱の事業譲受に伴う支出及び貸付金の発生によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、95百万円（前年同期は3百万円の増加）となりました。

これは主に貸倒引当金の減少及び仕入債務の減少があったものの、未収入金及び売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、4億4百万円（前年同期は7億50百万円の増加）となりました。

これは主に三菱㈱営業譲受及び貸付による支出はあったものの、子会社株式の譲渡による収入及び有形固定資産の売却による収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、9億89百万円（前年同期は8億33百万円の減少）となりました。

これは主に社債の償還、長期及び短期借入金の返済、自己株式の取得、剰余金の配当による支出があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	1,365,606	△47.2
宝飾・バッグ事業	192,661	△42.2
意匠燃糸事業	835,040	△16.3
合計	2,393,308	△38.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業及び寝装事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,100,475	30.6
寝装事業	1,775,073	△9.8
洋装事業	992,062	△3.6
宝飾・バッグ事業	1,987,263	△55.1
意匠燃糸事業	369,324	△42.5
合計	6,224,199	△30.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
和装事業	2,105,539	20.5
寝装事業	2,365,546	△9.0
洋装事業	4,121,684	△35.4
宝飾・バッグ事業	3,207,470	△28.3
意匠燃糸事業	1,417,222	△14.6
その他事業	253	—
合計	13,217,716	△21.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダにおけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。さらに、過量販売問題や大手小売店の破綻などが消費者のきもの購買意欲を減退させることとなりました。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

平成20年11月14日付で子会社東京ブラウス(株)、(株)HAMANO 1880、(株)松崎及び松崎生産(株)の株式を譲渡したことにより、当社の本業である和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠燃糸事業に回帰し、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮による収益力の回復を目的とした事業構造改革を図っております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 事業収益力の向上を図るため、各事業ごとの営業戦略は以下のとおりであります。

和装事業……………百貨店・専門店を中心とした営業強化と販売経費等の削減による収益力の改善

洋装事業……………当社、タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)の営業・商品ノウハウの共有による営業収益の拡大

寝装事業……………物流拠点の集中による低コスト運営 による収益力の改善

意匠燃糸事業…固定費（賃借料・システム費）の削減による営業収益力の改善

2. 当社グループは、子会社タケオニシダ・ジャパン(株)において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化充実を図ります。

3. 資産運用効率を高めるため、営業資産（商品在庫、売掛金）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

(1) 売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、昨今の原油の高騰や台風や冷夏、暖冬などの天候不順により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 海外での事業展開について

当社グループは意匠撚糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠撚糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠撚糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもっております。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 親会社の継続企業の前提に関する重要な疑義が生じていることについて

当社の親会社(株)ヤマノホールディングスは、当連結会計年度において「継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を記載しております。当該状況の解消を図るべく対策を講じておりますが、これらの対策が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 親会社の借入に対する第三者担保提供及び親会社への貸付について

当社は、当社の親会社(株)ヤマノホールディングス（被所有割合51%）の借入金8億5千万円に対して現金預金（流動資産）5億円を第三者担保提供し、(株)ヤマノホールディングスへ短期貸付7億円を行っております。短期貸付金に対しては(株)ヤマノホールディングスの子会社株式を担保として預っております。

また、(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。増資が計画どおりに進捗しなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

丸福商事株式会社の株式譲渡契約書の締結

平成21年5月11日開催の取締役会において、(株)ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し、子会社とする旨決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。

株式譲渡契約書の内容等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は59億37百万円で前連結会計年度末と比べ32億73百万円減少しております。この主な要因は、三菱㈱より営業譲受けによる増加はあったものの、子会社4社の株式譲渡を行ったことにより、子会社4社の総資産36億74百万円が減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、50億21百万円（前連結会計年度末は77億56百万円）となり、27億35百万円減少いたしました。これは主に、三菱㈱の事業譲受により2億92百万円の増加はあったものの、子会社4社の株式譲渡により32億48百万円が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、9億15百万円（前連結会計年度末は14億53百万円）となり、5億37百万円減少いたしました。これは主に、子会社4社の株式譲渡により4億25百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億25百万円（前連結会計年度末は45億93百万円）となり、24億67百万円減少いたしました。これは主に、子会社4社の株式譲渡により18億5百万円減少及び短期、長期借入金の返済や1年以内償還予定の社債を償還したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2億22百万円（前連結会計年度末は8億27百万円）となり、6億5百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の返済、社債の償還及び長期未払金の減少及び子会社4社の株式譲渡により5億88百万円が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、35億89百万円（前連結会計年度末37億89百万円）となり、1億99百万円減少いたしました。これは主に、当期純利益による増加はあったもの、剰余金の配当1億47百万円及び自己株式の取得による1億78百万円があったことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1. 業績等の概要、(1) 業績」を参照。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社（共通）	賃借倉庫	61,219	—	287,505 (482)	348,725	— (—)
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	2,747	80	75,141 (975)	77,969	11 (1)
足利倉庫 (栃木県足利市)	洋装事業	商品倉庫	1,834	—	28,000 (1,654)	29,834	— (—)

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。
 3. 従業員の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。

なお、当連結会計年度において、主要な設備の異動は以下のとおりであります。

平成20年11月14日開催の取締役会において、軽井沢土地建物の売却について決議し、平成20年11月14日に売買契約書を締結したことによるものであります。

軽井沢土地建物売却に伴い、当連結会計年度に売却した主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)
軽井沢工場 (長野県北佐久郡)	宝飾・バッグ 事業	皮革製品製造 工場	15,998	46,900 (18,257)	62,898

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ事業 意匠擦糸事業 全社（共通）	販売・業務管理設備	(1,376)	42,000

(2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
タケオニシダ・ジャ パン(株)	本社 (東京都江東区)	洋装事業	商品販売業務及び 倉庫設備	(84)	12,379

(3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易有限 公司	本社 (中国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理設 備	(100)	5,413

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年6月29日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 （市場第二部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	42	42
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	42,000	42,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額（円）	178	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 178 資本組入額 89	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年10月1日 (注) 1.	—	23,260	—	1,957,000	52,001	105,155
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2.	59	23,319	3,705	1,960,705	3,669	108,824
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2.	205	23,524	14,365	1,975,070	14,365	123,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	25,756	49,280	—	1,975,070	—	123,189

- (注) 1. 平成16年10月1日に当社と連結子会社であるソフランリビング株式会社および株式会社よねはらとの合併を行ったことによるものであります。
2. 新株予約権の行使により増加しております。
3. 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	16	71	4	1	3,836	3,935	—
所有株式数 (単元)	—	1,136	144	28,799	55	4	18,233	48,371	909,697
所有株式数の 割合 (%)	—	2.35	0.30	59.54	0.11	0.01	37.69	100.0	—

- (注) 1. 自己株式3,233,676株は、「個人その他」に3,233単元及び「単元未満株式の状況」に676株含めて記載しております。なお、自己株式3,233,676株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は3,232,976株であります。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,233	6.56
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
竹下 捷敏	大阪府大阪市中央区	513	1.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	363	0.74
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
吉田 俊雄	愛知県名古屋市	215	0.44
計	—	33,445	67.87

(注) 自己株式3,233,676株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は3,232,976株であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,232,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 45,139,000	45,139	同上
単元未満株式	普通株式 909,697	—	—
発行済株式総数	49,280,697	—	—
総株主の議決権	—	45,139	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株 (議決権の数 3個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,232,000	—	3,232,000	6.56
計	—	3,232,000	—	3,232,000	6.56

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数—個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月23日第100回定時株主総会終結時に在任または在職する当社取締役1名、執行役員1名ならびに従業員18名及び当社子会社の執行役員3名、監査役1名ならびに従業員62名に対し当社普通株式の新株予約権を無償で発行することを平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名) (注1)	当社取締役 1名 当社執行役員 1名 当社従業員 18名 子会社株式会社よねはらの執行役員1名 子会社株式会社よねはらの従業員21名 子会社株式会社HAMANO1880の執行役員2名 子会社株式会社HAMANO1880の監査役1名 子会社株式会社HAMANO1880の従業員41名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	180,000
新株予約権の行使時の1株当たりの払込金額(円)	178
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成16年10月1日に子会社株式会社よねはらを当社に吸収合併しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割および時価を下回る価額で新株を発行(ただし、時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新株発行株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または合併)の比率}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条3号に該当する普通株式の取得及び第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年11月17日) での決議状況 (取得期間平成20年11月18日～平成21年3月31日)	4,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,178,000	177,289,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	822,000	22,711,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	20.6	11.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	20.6	11.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	18,883	1,036,913
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,000	48,300	—	—
保有自己株式数	3,232,976	—	3,233,783	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年3月31日の最終名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して金銭による剰余金配当を行うものとしております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、3円の利益配当を行います。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成21年5月19日 取締役会決議	138,143	3

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	255	257	239	114	84
最低(円)	75	150	62	54	26

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	50	52	68	67	56	53
最低(円)	26	37	47	52	43	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社代表取締役会長 (現在) 13年10月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締 役会長 (現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代 表取締役会長 (現在) 14年11月 ヤマノクレジットサービス代表取締役会 長 (現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役会長 (現在) 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 取締役会長 (現在) 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社代表取 締役会長 (現在) 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表 取締役会長 (現在) 17年8月 株式会社マイスタイル代表取締役会長 (現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長 (現 在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締 役会長 (現在) 19年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役会長 (現在) 20年5月 株式会社ヤマノショッピングプラザ代表 取締役会長 (現在)	※4	526
取締役社長 (代表取締役)		井澤 一守	昭和25年6月12日生	平成12年6月 当社顧問 13年6月 当社代表取締役副社長 13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 14年11月 株式会社ヤマノクレジットサービス取締 役 16年3月 当社代表取締役社長 (現在) 16年7月 株式会社天創代表取締役社長 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 代表取締役社長 (現在) 19年6月 株式会社HAMANO1880代表取締役副会長 19年9月 株式会社松崎代表取締役社長 19年9月 松崎生産株式会社代表取締役社長 21年5月 丸福商事株式会社代表取締役社長 (現 在)	※4	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 14年4月 当社常務執行役員アパレル本部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年5月 東京ブラウス株式会社代表取締役会長 17年7月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長（現在） 19年4月 当社代表取締役副社長 19年6月 東京ブラウス株式会社代表取締役副会長 20年6月 当社取締役（現在） 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長（現在）	※4	28
取締役		安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員ファッション本部長（現在） 17年6月 当社取締役（現在） 21年5月 丸福商事株式会社専務取締役（現在）	※4	19
取締役		井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田（上海）貿易有限公司・総経理 17年4月 堀田産業株式会社入社、執行役員副社長、ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、ファンシーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役（現在） 東京ブラウス株式会社取締役 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業本部長（現在）	※4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 12年6月 当社取締役（現在） 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 16年12月 ヤマノインベストメント株式会社取締役（現在） 17年1月 株式会社アールエフシー代表取締役社長（現在） 17年8月 株式会社マイスタイル取締役（現在） 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 19年1月 株式会社ヤマノ1909プラザ取締役（現在） 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役（現在） 19年6月 株式会社ヤマノスポーツシステムズ代表取締役社長（現在）	※4	5
取締役		山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長（現在） 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役（現在） 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役 21年6月 当社取締役（現在）	※4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高津戸 俊男	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 蝶理株式会社入社 平成13年6月 堀田産業株式会社常務取締役 14年5月 蝶理株式会社執行役員 14年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年6月 同社取締役副社長 17年6月 同社専務取締役管理部門長 17年11月 同社常務取締役管理部門長代行 18年6月 同社常勤監査役 18年6月 東京ブラウス監査役(現在) 18年6月 タケオニシダ・ジャパン(株)監査役(現在) 19年4月 当社常勤監査役(現在)	※6	24
監査役		丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和23年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 13年6月 当社執行役員人事総務部長 20年6月 当社人事総務部長 21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現在) 21年6月 当社監査役(現在)	※5	8
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 16年6月 当社監査役(現在)	※5	10
監査役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	※6	—
計						686

- (注) 1. 取締役石塚 三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役福原弘及び大野 幹憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、和装本部長 大内 康隆、ソフラン事業本部長 越後谷 裕二、ファッション本部長 安本 美津雄、三菱事業本部長 金沢 英一及び管理本部長 矢部 和秀で構成されております。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年4月1日の合併の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性確保と効率性を追求し、「お客さま」「取引先」「株主」「社員」「地域社会」から信頼され、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

また、コンプライアンス及び企業競争力の強化を図るため経営環境の変化に迅速な対応が出来る組織体制と公正な経営システムの構築・維持に取り組んでおります。

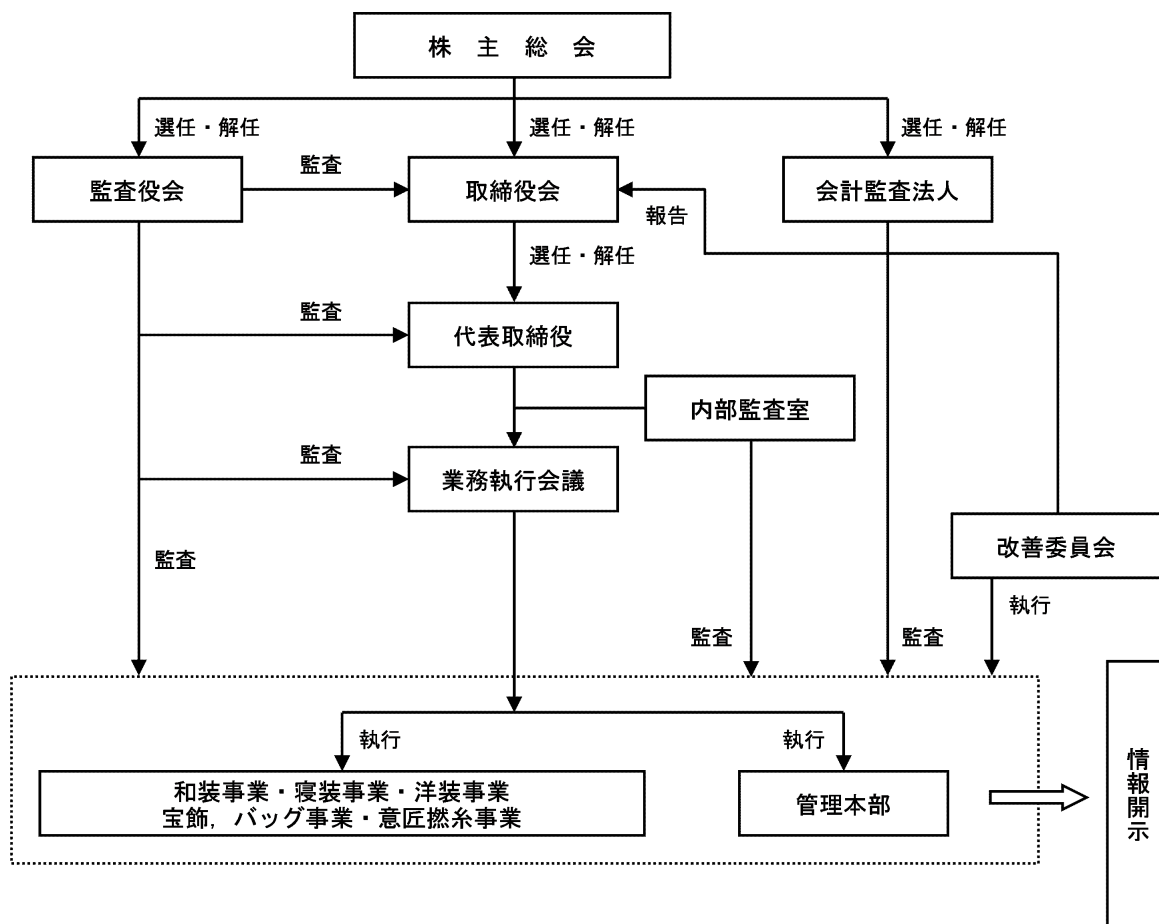
①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、提出日現在、社外監査役2名を含む監査役4名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査を果たしております。また、取締役については業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を14名以内と定め、任期も1年としているほか、1名社外取締役とし、第三者の立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。

また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



ロ. 会社のコーポレートガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社は経営環境の変化への迅速な対応をすべく取締役会については毎月定例開催のほか、必要に応じ随時開催しております。今後も、さらなる経営の健全性、透明性確保と効率性追求を目指してコーポレートガバナンスに重点をおいた組織体制の強化・充実に取り組んでまいります。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

二. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

ホ. 内部監査及び監査役監査の状況

1) 内部監査

当社は内部監査室を設置しております。当社の内部監査室は3名であり、随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

2) 監査役監査

当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

ヘ. 会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、ビーエー東京査法人との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員	業務執行社員	原 伸之	(継続監査年数1年)
指定社員	業務執行社員	車田 英樹	(継続監査年数1年)
公認会計士	2名		
その他	4名		

ト. 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、経営の健全性、透明性を保つため、当社の取締役会に出席し、経営や営業の案件等に対し第三者的立場からの経営判断を行える体制をとっております。また、社外取締役としての情報提供なども行っております。

社外監査役は、当社の取締役会に出席することにより、経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっております。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

③役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	38,541千円
監査役を支払った報酬	14,383千円
合計	52,924千円

(注) 1. 社外取締役に支払った報酬はありません。

2. 社外監査役に支払った報酬は5,500千円であります。

④剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑤取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

⑨自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	30,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	30,000	—

(注) 上記は、ピーエー東京監査法人に対する監査報酬の金額であり、当連結会計年度における他の監査公認会計士等に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

イ. 隆盛監査法人

監査証明業務に基づく報酬 43,750千円

非監査業務に基づく報酬 一千円

ロ. パシフィック監査法人

監査証明業務に基づく報酬 7,400千円

非監査業務に基づく報酬 一千円

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については隆盛監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、ビーエー東京監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	隆盛監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	ビーエー東京監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

1. パシフィック監査法人への異動

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

①選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名称	パシフィック監査法人
事務所所在地	東京都港区赤坂三丁目21番15号 東都赤坂ビル
業務執行社員氏名	笠井浩一・大原達朗

②退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名称	隆盛監査法人
事務所所在地	東京都千代田区神田神保町三丁目7番1号 ニュー九段ビル
業務執行社員氏名	石井清隆・八木裕明・笠井浩一

(2) 異動年月日 平成20年12月17日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成19年6月27日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項
該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、隆盛監査法人と今後の監査対応等について協議した結果、監査契約を合意解除することといたしました。そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が間断なく行えるようにするため、パシフィック監査法人を一時会計監査人として選任するものであります。

当社の会計監査人選任にあたりましては、当社及び当社グループのおかれた事業環境に精通し、これまで厳正な監査を行ってきた公認会計士による監査体制を確保することであり、当社の監査業務を担当しております隆盛監査法人の公認会計士が移籍することとなっておりますパシフィック監査法人を選任するものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見
該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を求めために講じた措置の内容
該当事項はありません。

2. ビーエー東京監査法人への異動

(1) 異動する公認会計士等の名称

①選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称	ビーエー東京監査法人
事務所所在地	東京都港区赤坂七丁目3番37号 プラス・カナダ3階
業務執行社員氏名	原伸之・車田英樹

②退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名 称	パシフィック監査法人
事務所所在地	東京都港区赤坂三丁目21番15号 東都赤坂ビル
業務執行社員氏名	笠井浩一・大原達朗

(2) 異動年月日 平成21年3月31日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日 平成20年12月17日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項 該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、平成20年12月17日に前任の会計監査人隆盛監査法人が、今後の当社グループの監査を継続する事が難しくなり、監査契約を合意解除いたしました。同時に、当社グループのおかれた事業環境に精通している隆盛監査法人の公認会計士がパシフィック監査法人に移籍したため、パシフィック監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

当社の親会社であるヤマノホールディングス株式会社にパシフィック監査法人笠井氏より、辞任の申し出があり、当社の親会社はビーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

これに対し当社は、親会社との監査、監査方針等の一貫性、監査業務の効率化の観点から、ビーエー東京監査法人に協力を要請したところ、内諾を得ました。

当社は、パシフィック監査法人が監査業務の円滑な引継ぎに努めることを条件に一時会計監査人の辞任を認め、監査契約を合意解除するとともに、再度、一時会計監査人としてビーエー東京監査法人を選任する事いたしました。

なお、退任に当たりパシフィック監査法人からは、監査業務の引継ぎについての協力を得る旨の確約をいただいております。

(6) (5) の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,303,955	※1 813,649
受取手形及び売掛金	3,770,450	1,785,942
たな卸資産	2,791,939	—
商品及び製品	—	1,480,372
仕掛品	—	32,082
原材料及び貯蔵品	—	108,209
繰延税金資産	15,315	—
前払費用	166,869	52,302
短期貸付金	—	706,781
未収入金	990,776	58,568
預け金	217,057	29,977
その他	55,454	10,085
貸倒引当金	△1,554,924	△56,325
流動資産合計	7,756,892	5,021,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	516,775	286,327
減価償却累計額	△365,479	△211,363
建物（純額）	※1 151,295	※1 74,963
機械装置及び運搬具	18,117	10,309
減価償却累計額	△17,566	△10,284
機械装置及び運搬具（純額）	551	24
工具、器具及び備品	51,341	36,859
減価償却累計額	△42,150	△32,725
工具、器具及び備品（純額）	9,190	4,134
土地	※1 437,720	※1 390,646
有形固定資産合計	598,758	469,769
無形固定資産		
のれん	46,199	—
その他	41,744	19,155
無形固定資産合計	87,944	19,155
投資その他の資産		
投資有価証券	128,779	55,533
長期貸付金	602,640	165,816
破産更生債権等	621,917	404,381
長期前払費用	31,597	18,113
その他	424,669	261,234
貸倒引当金	△1,042,879	△478,402
投資その他の資産合計	766,724	426,675
固定資産合計	1,453,427	915,600
資産合計	9,210,320	5,937,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,028,335	1,897,633
短期借入金	449,462	—
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払法人税等	73,096	21,750
未払事業所税	2,663	—
未払消費税等	75,262	11,072
賞与引当金	34,710	8,500
役員賞与引当金	4,200	—
返品調整引当金	89,356	17,413
その他	676,394	169,453
流動負債合計	4,593,480	2,125,824
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	50,000	—
長期未払金	267,507	221,619
繰延税金負債	3,491	—
退職給付引当金	281,672	—
負ののれん	193,711	—
その他	789	454
固定負債合計	827,173	222,074
負債合計	5,420,653	2,347,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,694	273,664
利益剰余金	1,390,496	1,513,516
自己株式	△3,087	△181,335
株主資本合計	3,636,173	3,580,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,053	7,711
為替換算調整勘定	6,650	720
評価・換算差額等合計	35,704	8,432
少数株主持分	117,790	—
純資産合計	3,789,667	3,589,348
負債純資産合計	9,210,320	5,937,247

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	16,861,614		13,217,716
売上原価	10,404,262		8,301,983	
売上総利益	6,457,351		4,915,733	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	322,150		206,440	
賃借料	492,119		384,541	
運賃及び荷造費	594,004		518,938	
広告宣伝費	382,789		263,594	
展示費	64,105		76,543	
貸倒引当金繰入額	2,861		11,873	
役員報酬	103,573		81,406	
給料・賞与及び手当	2,492,273		2,088,079	
賞与引当金繰入額	28,340		16,570	
役員賞与引当金繰入額	4,200		—	
福利厚生費	364,671		286,579	
旅費及び交通費	244,005		212,638	
事業所税	2,663		1,486	
減価償却費	55,119		36,915	
退職給付費用	16,024		13,933	
のれん償却額	45,018		22,938	
その他	1,024,209		761,972	
販売費及び一般管理費合計	6,238,129		4,984,451	
営業利益又は営業損失(△)	219,222		△68,718	
営業外収益				
受取利息	14,357		17,525	
受取配当金	2,250		2,063	
仕入割引	1,702		4,923	
負ののれん償却額	22,156		21,630	
家賃収入	13,465		15,931	
協賛金収入	17,783		512	
その他	19,741		21,762	
営業外収益合計	91,457		84,349	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,805	13,813
手形売却損	4,356	2,822
為替差損	—	8,601
長期前払費用償却	9,245	3,412
社債保証料	1,414	70
共同施設負担金	1,171	882
保証金償却	5,988	—
その他	1,739	2,860
営業外費用合計	50,720	32,464
経常利益又は経常損失 (△)	259,959	△16,832
特別利益		
関係会社株式売却益	—	89,496
固定資産売却益	※1 1,056,356	※1 37,276
投資有価証券売却益	—	71
貸倒引当金戻入額	112,275	114,452
債務免除益	—	58,653
受取立退料	—	85,591
その他	35,655	1,011
特別利益合計	1,204,287	386,554
特別損失		
貸倒損失	—	21,122
固定資産除却損	※2 5,356	※2 2,795
投資有価証券評価損	2,456	1,792
事務所移転費用	—	6,179
事務所閉鎖損	6,080	4,475
リース解約損	—	27,687
合併関連費用	11,767	—
減損損失	※3 3,967	—
契約和解金	6,500	—
商品評価損	5,573	—
店舗閉鎖損失	1,000	—
特別損失合計	42,702	64,052
税金等調整前当期純利益	1,421,544	305,669
法人税、住民税及び事業税	96,646	37,302
法人税等調整額	12,978	3,921
法人税等合計	109,624	41,223
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	10,404	△6,304
当期純利益	1,301,516	270,750

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,975,070		1,975,070
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,975,070		1,975,070
資本剰余金				
前期末残高		71,188		273,694
当期変動額				
合併による資本剰余金増加高		202,883		—
自己株式の処分		△378		△29
当期変動額合計		202,505		△29
当期末残高		273,694		273,664
利益剰余金				
前期末残高		△166,263		1,390,496
当期変動額				
連結子会社増加による利益剰余金増加高		255,244		—
剰余金の配当		—		△147,730
当期純利益		1,301,516		270,750
当期変動額合計		1,556,760		123,019
当期末残高		1,390,496		1,513,516
自己株式				
前期末残高		△1,338		△3,087
当期変動額				
自己株式の取得		△2,210		△178,325
自己株式の処分		461		77
当期変動額合計		△1,749		△178,247
当期末残高		△3,087		△181,335
株主資本合計				
前期末残高		1,878,657		3,636,173
当期変動額				
合併による資本剰余金増加高		202,883		—
連結子会社増加による利益剰余金増加高		255,244		—
剰余金の配当		—		△147,730
当期純利益		1,301,516		270,750
自己株式の取得		△2,210		△178,325
自己株式の処分		83		48
当期変動額合計		1,757,515		△55,257
当期末残高		3,636,173		3,580,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,300	29,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△49,247	△21,341
当期変動額合計	△49,247	△21,341
当期末残高	29,053	7,711
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	6,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,650	△5,929
当期変動額合計	6,650	△5,929
当期末残高	6,650	720
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,300	35,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,596	△27,271
当期変動額合計	△42,596	△27,271
当期末残高	35,704	8,432
少数株主持分		
前期末残高	—	117,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	117,790	△117,790
当期変動額合計	117,790	△117,790
当期末残高	117,790	—
純資産合計		
前期末残高	1,956,957	3,789,667
当期変動額		
合併による資本剰余金増加高	202,883	—
連結子会社増加による利益剰余金増加高	255,244	—
剰余金の配当	—	△147,730
当期純利益	1,301,516	270,750
自己株式の取得	△2,210	△178,325
自己株式の処分	83	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,193	△145,061
当期変動額合計	1,832,709	△200,319
当期末残高	3,789,667	3,589,348

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,421,544		305,669
減価償却費		53,368		37,976
のれん償却額		22,861		1,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△167,994		△1,654,847
賞与引当金の増減額 (△は減少)		10,210		△18,470
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		4,200		—
保証債務の増減額 (△は減少)		636		△707
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		2,680		18,102
受取利息及び受取配当金		△16,608		△19,588
支払利息		26,805		13,813
債務免除益		—		△58,653
関係会社株式売却損益 (△は益)		—		△89,496
有形固定資産除却損		5,356		2,795
投資有価証券評価損益 (△は益)		2,456		1,792
減損損失		3,967		—
有形固定資産売却損益 (△は益)		△1,056,356		△37,276
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△71
貸倒損失		—		21,122
売上債権の増減額 (△は増加)		496,705		531,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)		258,766		47,590
仕入債務の増減額 (△は減少)		△743,961		△240,527
長期未払金の増減額 (△は減少)		△289,573		△45,888
長期預け金の増加額		△11,403		△11,403
未収入金の増減額 (△は増加)		—		912,933
その他		78,787		431,758
小計		102,446		149,230
利息及び配当金の受取額		16,225		20,123
利息の支払額		△27,955		△12,752
法人税等の支払額		△87,633		△60,991
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,083		95,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	—
投資有価証券の売却による収入	191	300
投資有価証券の取得による支出	△7,283	△3,686
連結子会社取得による支出	※2, ※3 △11,000	—
営業譲受による支出	—	※2 △260,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 1,019,311
有形固定資産の売却による収入	1,544,548	103,809
有形固定資産の取得による支出	△34,238	△24,566
無形固定資産の取得による支出	△18,193	△6,625
貸付金の回収による収入	1,325,447	297,575
貸付けによる支出	△1,519,778	△710,887
敷金保証金の増加による支出	△57,572	△16,744
敷金保証金の減少による収入	27,926	7,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	750,047	404,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△299,500	△420,000
長期借入金の返済による支出	△121,978	△150,000
社債の償還による支出	△406,929	△90,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,206	△5,130
自己株式の取得による支出	△2,210	△178,325
自己株式の処分による収入	83	48
配当金の支払額	△65	△146,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833,807	△989,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△611	△973
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△81,288	△490,305
現金及び現金同等物の期首残高	653,808	803,955
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	231,435	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 803,955	※1 313,649

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数10社 連結子会社の名称 株式会社HAMANO1880 株式会社天創 株式会社丸正ベストパートナーグループ 株式会社SAKAMURA 東京ブラウス株式会社 タケオニシダ・ジャパン株式会社 東京華麗絲有限公司 堀田（上海）貿易有限公司 株式会社松崎 松崎生産株式会社 東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司は、平成19年4月1日付で堀田産業株式会社と合併したことに伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成19年9月3日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 株式会社西田武生デザイン事務所 株式会社西田武生デザイン事務所は、平成19年4月1日付で堀田産業株式会社と合併したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、東京華麗絲有限公司及び堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であり、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は2月29日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数3社 連結子会社の名称 株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 連結子会社であった株式会社天創を平成20年7月1日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社は、平成20年11月14日付で全株式を譲渡したため、4社及び東京ブラウス株式会社の子会社である東京華麗絲有限公司を連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日は平成20年10月1日としております。 連結子会社であった株式会社SAKAMURAは、平成20年11月30日付で清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株式会社西田武生デザイン事務所は、持分の変更に伴い、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 和装・宝石</p> <p> 個別法に基づく原価法</p> <p> その他</p> <p> 総平均法に基づく低価法</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 総平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 和装・宝石</p> <p> 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> その他</p> <p> 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 製品・原材料・仕掛品</p> <p> 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同左</p> <p> (会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p> これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ2,794千円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,054千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(二)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員賞与引当金 連結子会社の一部において、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリースの取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) _____</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリースの取引の処理方法 _____</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金」の金額は55,751千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金保証金の増加による支出」及び「敷金保証金の減少による収入」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「敷金保証金の増加による支出」の金額は8,100千円及び「敷金保証金の減少による収入」の金額は3,283千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,512,849千円、79,901千円、199,188千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払事業所税」は（当連結会計年度末の残高は759千円）は負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「未収入金の増減額」は、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「未収入金の増減額」の金額は11,968千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">64,543 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">352,048</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社㈱ヤマノホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">230,559 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>33,102 千円</td> </tr> </table>	建物	64,543 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	352,048	(帳簿価額)	現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形割引高	230,559 千円	受取手形裏書譲渡高	33,102 千円	<p>※1. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">61,219 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">348,725</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000 千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">500,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、親会社㈱ヤマノホールディングス（被所有割合51%）の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、㈱ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。㈱ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 15%;">51,673 千円</td> </tr> </table>	建物	61,219 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	348,725	(帳簿価額)	現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)	計	500,000	(帳簿価額)	受取手形割引高	51,673 千円
建物	64,543 千円	(帳簿価額)																																			
土地	287,505	(〃)																																			
計	352,048	(帳簿価額)																																			
現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																			
計	500,000	(帳簿価額)																																			
受取手形割引高	230,559 千円																																				
受取手形裏書譲渡高	33,102 千円																																				
建物	61,219 千円	(帳簿価額)																																			
土地	287,505	(〃)																																			
計	348,725	(帳簿価額)																																			
現金及び預金	500,000 千円	(帳簿価額)																																			
計	500,000	(帳簿価額)																																			
受取手形割引高	51,673 千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
※1. 固定資産売却益の内訳 器具備品 2,123 千円 土地 1,054,232 <hr/> 合計 1,056,356	※1. 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 37,101 千円 その他 174 <hr/> 合計 37,276									
※2. 固定資産除却損の内訳 建物 5,287 千円 器具備品 68 <hr/> 合計 5,356	※2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,795 千円 <hr/> 合計 2,795									
※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した資産の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和装事業における 京都事務所 (京都府京都市)</td> <td>営業事務所</td> <td>建物、車両運搬 具、器具備品及び 長期前払費用</td> </tr> <tr> <td>洋装事業</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	和装事業における 京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬 具、器具備品及び 長期前払費用	洋装事業	遊休資産	電話加入権	3. _____
場所	用途	種類								
和装事業における 京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬 具、器具備品及び 長期前払費用								
洋装事業	遊休資産	電話加入権								
(2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 遊休資産については、継続的な時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。										
(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 建物 499 千円 車両運搬具 62 器具備品 1,665 電話加入権 185 長期前払費用 1,555 <hr/> 合計 3,967										
(4) 資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。										
(5) 回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
合計	23,524,000	25,756,697	—	49,280,697
自己株式				
普通株式(注2)	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加額25,756,697株は、平成19年4月1日を期日とする堀田産業株式会社との合併に際し、堀田産業株式会社の株式1株に対し当社の株式0.7株を割り当てたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,200株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	147,730	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	—	—	49,280,697
合計	49,280,697	—	—	49,280,697
自己株式				
普通株式（注1）.（注2）	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	147,730	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,303,955千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">803,955</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,303,955千円	預入期間が3ヵ月を超える	△500,000	定期預金		現金及び現金同等物	803,955	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">813,649千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△500,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">313,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	813,649千円	担保に供している定期預金	△500,000	現金及び現金同等物	313,649																												
現金及び預金勘定	1,303,955千円																																										
預入期間が3ヵ月を超える	△500,000																																										
定期預金																																											
現金及び現金同等物	803,955																																										
現金及び預金勘定	813,649千円																																										
担保に供している定期預金	△500,000																																										
現金及び現金同等物	313,649																																										
<p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)松崎を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)松崎の株式の取得価額と(株)松崎取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,412,105千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,780</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△804,960</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△435,824</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△193,100</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">102,000</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△86,538</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)松崎取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">15,461</td> </tr> </table>	流動資産	1,412,105千円	固定資産	123,780	流動負債	△804,960	固定負債	△435,824	負ののれん	△193,100	(株)松崎株式の取得価額	102,000	(株)松崎現金及び現金同等物	△86,538	差引：(株)松崎取得のための支出	15,461	<p>※2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 四菱(株)からの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">292,243千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,140</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">302,383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">41,559</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">41,559</td> </tr> </table>	流動資産	292,243千円	固定資産	10,140	資産合計	302,383	流動負債	41,559	固定負債	-	負債合計	41,559														
流動資産	1,412,105千円																																										
固定資産	123,780																																										
流動負債	△804,960																																										
固定負債	△435,824																																										
負ののれん	△193,100																																										
(株)松崎株式の取得価額	102,000																																										
(株)松崎現金及び現金同等物	△86,538																																										
差引：(株)松崎取得のための支出	15,461																																										
流動資産	292,243千円																																										
固定資産	10,140																																										
資産合計	302,383																																										
流動負債	41,559																																										
固定負債	-																																										
負債合計	41,559																																										
<p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)松崎生産(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)松崎生産(株)の株式の取得価額と(株)松崎生産(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">91,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,605</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△108,742</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,409</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△22,657</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎生産(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,000</td> </tr> <tr> <td>(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△5,461</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)松崎生産(株)取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,461</td> </tr> </table>	流動資産	91,203千円	固定資産	45,605	流動負債	△108,742	固定負債	△4,409	負ののれん	△22,657	(株)松崎生産(株)株式の取得価額	1,000	(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物	△5,461	差引：(株)松崎生産(株)取得のための収入	4,461	<p>※3. 当連結会計年度中に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株)、(株)松崎及び(株)松崎生産(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株)、(株)松崎及び(株)松崎生産(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,248,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">422,329</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,542</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,805,100</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△416,085</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△172,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">8,347</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">△2,654</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△111,717</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89,496</td> </tr> <tr> <td>(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,264,600</td> </tr> <tr> <td>(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">245,288</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,019,311</td> </tr> </table>	流動資産	3,248,522千円	固定資産	422,329	のれん	3,542	流動負債	△1,805,100	固定負債	△416,085	負ののれん	△172,081	有価証券評価差額	8,347	為替換算差額	△2,654	少数株主持分	△111,717	株式売却益	89,496	(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)の売却価額	1,264,600	(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物	245,288	差引：売却による収入	1,019,311
流動資産	91,203千円																																										
固定資産	45,605																																										
流動負債	△108,742																																										
固定負債	△4,409																																										
負ののれん	△22,657																																										
(株)松崎生産(株)株式の取得価額	1,000																																										
(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物	△5,461																																										
差引：(株)松崎生産(株)取得のための収入	4,461																																										
流動資産	3,248,522千円																																										
固定資産	422,329																																										
のれん	3,542																																										
流動負債	△1,805,100																																										
固定負債	△416,085																																										
負ののれん	△172,081																																										
有価証券評価差額	8,347																																										
為替換算差額	△2,654																																										
少数株主持分	△111,717																																										
株式売却益	89,496																																										
(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)の売却価額	1,264,600																																										
(株)HAMANO1880、東京ブラウス(株) (株)松崎及び(株)松崎生産(株)現金及び現金同等物	245,288																																										
差引：売却による収入	1,019,311																																										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に合併した堀田産業㈱及び堀田産業㈱の連結子会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,657,227千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">376,099</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033,327</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,126,076</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">330,235</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,456,311</td> </tr> </table>	流動資産	2,657,227千円	固定資産	376,099	資産合計	3,033,327	流動負債	2,126,076	固定負債	330,235	負債合計	2,456,311	<p>4. _____</p>
流動資産	2,657,227千円												
固定資産	376,099												
資産合計	3,033,327												
流動負債	2,126,076												
固定負債	330,235												
負債合計	2,456,311												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当事項はありません。 (イ)無形固定資産 該当事項はありません。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	車両運搬 具	器具備品	無形固定 資産「そ の他」	合計
取得価額相当額	23,941	57,502	81,591	163,036
減価償却累計額相当額	16,484	17,291	40,567	74,343
減損損失累計額相当額	925	999	-	1,924
期末残高相当額	6,531	39,211	41,024	86,767
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				
	1年内	1年超	合計	
リース資産減損勘定の残高	27,705	63,967	91,673	
リース資産減損勘定の取崩額				1,924
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				29,399千円
リース資産減損勘定の取崩額				2,095千円
減価償却費相当額				28,296千円
支払利息相当額				1,655千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				
	車両運搬 具	器具備品	合計	
取得価額相当額	8,007	28,657	36,665	
減価償却累計額相当額	4,054	19,479	23,533	
減損損失累計額相当額	-	632	632	
期末残高相当額	3,953	8,545	12,499	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)				
	1年内	1年超	合計	
リース資産減損勘定の残高	5,375	8,117	13,492	
リース資産減損勘定の残高				632
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				13,897千円
リース資産減損勘定の取崩額				1,292千円
減価償却費相当額				12,457千円
支払利息相当額				1,342千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1)株式	49,084	87,638	38,553	22,718	37,057	14,339
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	49,084	87,638	38,553	22,718	37,057	14,339
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1)株式	37,359	30,977	△6,381	25,215	16,564	△8,651
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	37,359	30,977	△6,381	25,215	16,564	△8,651
合計	86,444	118,616	32,172	47,933	53,622	5,688	

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
191	14	3	300	71	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	10,162	1,911
合計	10,162	1,911

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。そのほか、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用し、退職給付債務として自己都合退職による期末要支給額100%を計上しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">134,879,196千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">131,298,750</td></tr><tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;"><u>3,580,446</u></td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.22%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,139,295千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金7,007千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	134,879,196千円	年金財政計算上の給付債務の額	131,298,750	差引額	<u>3,580,446</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table><tr><td>年金資産の額</td><td style="text-align: right;">112,633,367千円</td></tr><tr><td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td style="text-align: right;">133,254,702</td></tr><tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;"><u>△20,621,334</u></td></tr></table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">0.28%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,579,972千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12～15年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金5,807千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	112,633,367千円	年金財政計算上の給付債務の額	133,254,702	差引額	<u>△20,621,334</u>
年金資産の額	134,879,196千円												
年金財政計算上の給付債務の額	131,298,750												
差引額	<u>3,580,446</u>												
年金資産の額	112,633,367千円												
年金財政計算上の給付債務の額	133,254,702												
差引額	<u>△20,621,334</u>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table><tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△281,672千円</td></tr><tr><td>②未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△281,672</td></tr><tr><td>③連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△281,672</td></tr><tr><td>④退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△281,672</td></tr></table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	①退職給付債務	△281,672千円	②未積立退職給付債務	△281,672	③連結貸借対照表計上額純額	△281,672	④退職給付引当金	△281,672	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">_____</p>				
①退職給付債務	△281,672千円												
②未積立退職給付債務	△281,672												
③連結貸借対照表計上額純額	△281,672												
④退職給付引当金	△281,672												
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">16,024千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>16,024</u></td></tr></table>	勤務費用	16,024千円	退職給付費用	<u>16,024</u>	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">13,933千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;"><u>13,933</u></td></tr></table>	勤務費用	13,933千円	退職給付費用	<u>13,933</u>				
勤務費用	16,024千円												
退職給付費用	<u>16,024</u>												
勤務費用	13,933千円												
退職給付費用	<u>13,933</u>												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。</p>												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社監査役3名 子会社取締役1名 子会社監査役1名 子会社執行役員7名 子会社従業員61名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 181,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成14年8月5日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成12年7月3日)から権利確定日(平成14年6月30日)まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日(平成14年8月5日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～ 平成14年6月30日	平成14年8月5日～ 平成16年6月30日	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	289,000	85,000	165,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	3,000	85,000	53,000
未行使残	286,000	—	112,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	115	178
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役9名 当社従業員91名	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 487,000株	普通株式 180,000株
付与日	平成12年7月3日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日（平成12年7月3日）から権利確定日（平成14年6月30日）まで当社の取締役または従業員として在職していること。	付与日（平成16年7月23日）から権利確定日（平成18年6月30日）まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成12年7月3日～ 平成14年6月30日	平成16年7月23日～ 平成18年6月30日
権利行使期間	平成14年7月1日～ 平成20年6月30日	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	286,000	112,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	286,000	70,000
未行使残	—	42,000

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	158	178
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">128,918千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">813,676</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,400</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,789</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">72,716</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114,640</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,871</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,031,479</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98,241</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,341,734</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,326,419</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,315</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,491</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,491</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,823</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認	128,918千円	貸倒引当金限度超過額	813,676	出資金評価損	18,400	ゴルフ会員権評価損	33,789	長期未払金否認	72,716	退職給付引当金	114,640	減損損失	29,871	繰越欠損金	2,031,479	その他	98,241	繰延税金資産小計	3,341,734	評価性引当額	△3,326,419	繰延税金資産合計	15,315	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△3,491	繰延税金負債合計	△3,491	繰延税金資産の純額	11,823	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">97,439千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,156</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">15,103</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">33,708</td></tr> <tr><td>長期未払金否認</td><td style="text-align: right;">58,246</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,970</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">425,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">739,398</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△739,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損否認	97,439千円	貸倒引当金限度超過額	70,156	出資金評価損	15,103	ゴルフ会員権評価損	33,708	長期未払金否認	58,246	減損損失	5,970	繰越欠損金	425,104	その他	33,668	繰延税金資産小計	739,398	評価性引当額	△739,398	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																																			
たな卸資産評価損否認	128,918千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	813,676																																																																		
出資金評価損	18,400																																																																		
ゴルフ会員権評価損	33,789																																																																		
長期未払金否認	72,716																																																																		
退職給付引当金	114,640																																																																		
減損損失	29,871																																																																		
繰越欠損金	2,031,479																																																																		
その他	98,241																																																																		
繰延税金資産小計	3,341,734																																																																		
評価性引当額	△3,326,419																																																																		
繰延税金資産合計	15,315																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	△3,491																																																																		
繰延税金負債合計	△3,491																																																																		
繰延税金資産の純額	11,823																																																																		
繰延税金資産																																																																			
たな卸資産評価損否認	97,439千円																																																																		
貸倒引当金限度超過額	70,156																																																																		
出資金評価損	15,103																																																																		
ゴルフ会員権評価損	33,708																																																																		
長期未払金否認	58,246																																																																		
減損損失	5,970																																																																		
繰越欠損金	425,104																																																																		
その他	33,668																																																																		
繰延税金資産小計	739,398																																																																		
評価性引当額	△739,398																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債																																																																			
その他有価証券評価差額金	-																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																		
繰延税金資産の純額	-																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△33.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.1	評価性引当額	△33.3	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等負担額	7.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>連結子会社売却に伴う税効果の連結調整</td><td style="text-align: right;">△15.0</td></tr> <tr><td>連結子会社清算に伴う税効果の連結調整</td><td style="text-align: right;">△7.2</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">118.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担額</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	5.9	連結子会社売却に伴う税効果の連結調整	△15.0	連結子会社清算に伴う税効果の連結調整	△7.2	関係会社株式売却益	118.8	評価性引当額	△130.8	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等負担額	13.5																												
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																		
住民税均等割等	1.1																																																																		
評価性引当額	△33.3																																																																		
その他	△0.9																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担額	7.7																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																		
住民税均等割等	5.9																																																																		
連結子会社売却に伴う税効果の連結調整	△15.0																																																																		
連結子会社清算に伴う税効果の連結調整	△7.2																																																																		
関係会社株式売却益	118.8																																																																		
評価性引当額	△130.8																																																																		
その他	0.3																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担額	13.5																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

堀田産業株式会社

なお、堀田産業株式会社を吸収合併したことに伴い、堀田産業㈱の子会社であった東京ブラウス株式会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田(上海)貿易有限公司及び東京華麗絲有限公司を連結子会社としております。

(2) 被取得企業の事業の内容

婦人洋品の製造・販売及び意匠燃糸の製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を図るためであります。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

(7) 合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

① 合併比率

堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

② 合併交付金

合併交付金の支払は行っておりません。

③ 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 25,756,697株を発行しております。

(8) 企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額

流動資産	2,657,227千円
固定資産	376,099千円
資産合計	3,033,327千円
流動負債	2,126,076千円
固定負債	330,235千円
負債合計	2,456,311千円
純資産合計	577,015千円

(パーチェス法適用関係)

2. 株式会社松崎の株式取得

(1) 企業結合の概要

①取得企業の名称及び事業の内容

株式会社 松崎

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出

②企業結合を行った主な理由

当社グループの㈱HAMANO1880のレディースバッグ事業と㈱松崎及び松崎生産㈱の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成19年9月3日

④企業結合の法的形式

株式買収による取得

⑤結合後の企業の名称

株式会社松崎

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 102,000千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん

193,100千円

②発生原因

㈱松崎の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

③償却方法および償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,412,105千円
固定資産	123,780千円
資産合計	1,535,886千円
流動負債	804,960千円
固定負債	435,824千円
負債合計	1,240,785千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	19,015,889千円
営業利益	211,181千円
経常利益	219,304千円
当期純利益	1,935,604千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、㈱松崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を記載し、上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

3. 松崎生産株式会社の株式取得

(1) 企業結合の概要

①取得企業の名称及び事業の内容

松崎生産 株式会社

旅行鞆、ビジネス鞆、学生鞆等の製造販売及び輸出入

②企業結合を行った主な理由

当社グループの㈱HAMANO1880のレディースバッグ事業と㈱松崎及び松崎生産㈱の有するメンズバッグ事業を事業展開することで高いシナジー効果を創出し、事業拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成19年9月3日

④企業結合の法的形式

株式買収による取得

⑤結合後の企業の名称

松崎生産株式会社

⑥取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

自 平成19年9月3日 至 平成20年2月29日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金 1,000千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①負ののれん

22,657千円

②発生原因

松崎生産㈱の取得原価が、取得した資産および引受けた負債に配分された純額を下回ったため負ののれんが発生いたしました。

③償却方法および償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	91,203千円
固定資産	45,605千円
資産合計	136,809千円
流動負債	108,742千円
固定負債	4,409千円
負債合計	113,151千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	17,174,347千円
営業利益	222,947千円
経常利益	243,450千円
当期純利益	2,526,422千円

注・松崎生産㈱の売上高には、㈱松崎への売上高232,337千円含んでおります。

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、㈱松崎の平成19年3月1日から平成20年2月29日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。

売上高・営業利益・経常利益・当期純利益を記載し、上記情報は、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を表すものではありません。

なお、当該注記情報(6)については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（パーチェス法適用関係）

三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 三菱株式会社

事業の内容 呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成20年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 265百万円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 265百万円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

（共通支配下の取引等）

株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称 当社の100%子会社 株式会社天創

事業の内容 京呉服等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することで、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 合併期日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業
事業の内容 婦人洋品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 事業譲受日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(事業分離関係)

株式会社HAMANO1880、東京ブラウス株式会社、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の株式譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社トライアイズ

(2) 分離した事業の内容

株式会社HAMANO1880	宝飾事業	(内容	バッグ等の製造・販売)
東京ブラウス株式会社	洋装事業	(内容	婦人洋品の製造・販売)
株式会社松崎	宝飾事業	(内容	旅行鞆等の製造・販売)
松崎生産株式会社	宝飾事業	(内容	旅行鞆等の製造・販売)
東京華麗絲有限公司	洋装事業	(内容	婦人洋品の販売 (東京ブラウス(株)100%子会社)

(3) 事業分離を行った理由

株式会社トライアイズは、ITソリューション事業を軸とした事業展開を行っております。既存のビジネスとシナジー効果が期待できる事業には、積極的に投資を行い、企業価値の拡大を目指す中で、新規事業についての研究・開発を行いスピード及び効率性を高めるという点から、安定性、成長性のある企業のM&Aを通じての事業ポートフォリオの獲得も企業価値の増大を実現するうえで、重要な課題であると認識しておりました。

一方、当社グループは、近年にM&Aを行いながら規模の拡大、企業収益の増大を図ってまいりました。そのため、子会社を通じて事業が多方面に拡大しました。当社の主たる本業は和装事業、洋装事業、寝装事業及び意匠襷糸事業であり、当社はこれら本業を専門とする長年の業歴を有しております。

近年、過量販売に対する不信視と信販会社の与信供与厳格化や地方商店街の疲弊化、襷糸事業の海外生産化などから収益は低調になっております。

当社としては、最も得意とする本業に回帰して、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、営業資産、営業コストの圧縮及び有利子負債の返済による財務体質の強化を行い、事業の収益力回復を目的とした事業構造改革を行うことが急務となっております。

この事業構造改革の推進は、当社の収益力、財務力のみでは行えず、当該連結子会社の株式譲渡にかかる収益及び資金を事業構造改革に充当し、営業資産、営業コストの圧縮及び財務体質の強化を実現させるためであります。

(4) 事業分離日

平成20年11月14日

(5) 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業分離

株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を株式会社トライアイズへ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 会計処理の概要

受入対価はすべて現金であり、分離先企業は当社の子会社、関連会社以外の企業であるため、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計審議会 平成17年12月27日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、受取対価が現金等の財産のみである場合の会計処理のうち、子会社、関連会社以外を分離先として行われた事業分離として処理しております。

株式の譲渡対価として受け取った現金と株式会社HAMANO1880、株式会社東京ブラウス、株式会社松崎、松崎生産株式会社及び東京華麗絲有限公司の資産及び負債の譲渡直前の適正な帳簿価額により純資産の当社の持分（連結上の簿価）との差額を移転損益として認識いたしました。

(2) 移転損益の金額

89百万円

(3) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

会社名	株HAMANO1880	東京ブラウス(株)	株松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
流動資産	473,517千円	1,185,743千円	1,381,493千円	109,710千円	97,862千円
固定資産	75,457千円	232,700千円	123,065千円	225千円	7,515千円
資産合計	548,975千円	1,418,443千円	1,504,558千円	109,935千円	105,377千円
流動負債	210,354千円	883,963千円	634,135千円	28,066千円	48,579千円
固定負債	19,918千円	15,926千円	380,240千円	— 千円	— 千円
負債合計	230,272千円	899,889千円	1,014,376千円	28,066千円	48,579千円

3. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

四半期連結会計期間

当該連結子会社のみなし売却日を平成20年10月1日としたため、当第3四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書には計上しておりません。

四半期連結累計期間

会社名	株HAMANO1880	東京ブラウス(株)	株松崎	松崎生産(株)	東京華麗絲有限公司
売上高	967,300千円	1,980,157千円	1,955,896千円	281,231千円	95,131千円
営業利益又は 営業損失(△)	68,718千円	△31,355千円	1,184千円	6,598千円	△1,792千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,747,706	2,599,170	6,380,810	4,475,109	1,658,816	—	16,861,614	—	16,861,614
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	21,372	—	285	—	30,989	2,440	55,086	(55,086)	—
計	1,769,079	2,599,170	6,381,095	4,475,109	1,689,805	2,440	16,916,701	(55,086)	16,861,614
営業費用	1,741,809	2,544,868	6,214,511	4,287,374	1,665,969	2,289	16,456,821	185,570	16,642,392
営業利益	27,269	54,302	166,584	187,735	23,835	150	459,879	(240,657)	219,222
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	2,065,240	1,623,598	2,461,400	2,131,179	1,259,409	41,650	9,582,477	(372,156)	9,210,320
減価償却費	1,647	1,164	35,031	50,432	122	—	88,398	11,937	100,336
減損損失	3,782	—	185	—	—	—	3,967	—	3,967
資本的支出	1,600	—	42,323	16,608	149	—	60,681	15,427	76,108

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の 婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、 ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、 特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は193,893千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は494,575千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。
6. 従来、商社事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度中に堀田産業㈱を吸収合併したことに伴い、堀田産業㈱の子会社東京ブラウス㈱及びタケオニシダ・ジャパン㈱他2社、及び新たに連結子会社となった㈱松崎、松崎生産㈱が加わったことにより、事業の種類別セグメント情報の重要性が増しましたので、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事業 (千円)	意匠燃糸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,207,470	1,417,222	253	13,217,716	—	13,217,716
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	—	—	—	984	—	2,718	3,703	(3,702)	—
計	2,105,539	2,365,546	4,121,684	3,208,454	1,417,222	2,971	13,221,419	(3,702)	13,217,716
営業費用	2,150,927	2,300,962	4,057,757	3,146,149	1,426,568	2,824	13,085,189	(201,245)	13,286,434
営業利益又は営業 損失(△)	△45,387	64,583	63,927	62,305	△9,345	146	136,230	(204,948)	△68,718
II 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	1,852,303	1,292,470	1,096,221	201,772	1,155,577	33,397	5,631,740	305,503	5,937,247
減価償却費	747	992	18,895	3,856	149	—	24,641	13,335	37,976
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	—	650	6,474	—	201	—	7,236	85,132	92,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の 婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー、 ハンドバッグ、旅行鞆、ビジネスバッグ等
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、 特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は200,535千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は568,572千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,225,855	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	兼務 4人	経営指導	資金の貸付	1,000,000	預け金	200,000
								受取利息	6,111	未払金	17,446
								経営指導料の支払い(注) 1	62,337	短期借入金未払金	29,462
								ブランド使用料	15,000		
								支払利息	1,054		
担保の提供 (注) 4	500,000										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
 2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。
 3. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 4. ㈱ヤマノホールディングスの金融機関からの借入（1,000,000千円）に対して当社が500,000千円の担保を提供しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	井澤一守	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.2	—	—	貸付利息	166	貸付金	5,603
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	㈱ヤマノビューティメイト (注) 3	東京都渋谷区	348,000	化粧品の製造販売	なし	兼務 2人	商品の販売	商品の販売 (注) 1	15,961	売掛金	12,681

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 3. 当社取締役とその2親等以内の親族が議決権の過半数を所有する会社の子会社であります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の内兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	丸福商事(株)	福岡市東区	95,000	洋装事業、宝飾事業、その他事業	なし	兼務 2人	—	—	—	貸付金	98,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,276,765	持株会社	(被所有)直接 51.99%	経営指導 役員の内兼任 資金の貸付 担保の提供	資金の貸付	700,000	短期貸付金	700,000
							担保の提供 (注) 3	500,000		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. (株)ヤマノホールディングスの金融機関からの借入(850,000千円)に対して当社が500,000千円の担保を提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	丸福商事(株)	福岡県福岡市	95,000	婦人・子供服の総合卸	—	資金の貸付 役員の内兼任	資金の貸付	—	長期貸付金	86,000

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス(ジャスダックに上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	74円57銭	1株当たり純資産額	77円95銭
1株当たり当期純利益	26円35銭	1株当たり当期純利益	5円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,301,516	270,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,301,516	270,750
期中平均株式数(株)	49,385,611	48,384,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の2種類(新株予約権の目的となる株式の数 398,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>	<p>新株予約権の種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 42,000株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な事業の譲受)</p> <p>平成20年5月26日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性に関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&Aをも含め抜本的施策を実施しております。</p> <p>今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>2. 事業譲受の日程</p> <p>事業譲渡契約締結 平成20年5月26日</p> <p>事業譲受期日 平成20年6月1日</p> <p>3. 事業譲受の内容及び金額</p> <p>(1) 譲受部門の内容</p> <p>呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業</p> <p>(2) 譲受資産・負債の項目</p> <p>売掛金・棚卸資産・資金保証金・買掛金及び未払金</p> <p>(3) 譲受価額及び決済方法</p> <p>譲受価額 266百万円 決済方法 現金決済</p> <p>(注) 上記譲受価額は平成20年3月末の資産・負債を基にしております。そのため、実際の価額は事業譲受日の前日を基準とした資産・負債の変動額を加味した金額となっております。</p> <p>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成20年3月期)</p> <p>(1) 商号 三菱株式会社 (2) 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸 (3) 本店所在地 大阪市中央区船場中央一丁目3番2号</p> <p>(4) 資本金 10百万円 (5) 発行済株式数 6,000,000株 (6) 規模 (個別)</p> <p>売上高 1,056百万円 当期純損失 193百万円 総資産額 445百万円 純資産額 △369百万円 従業員数 34名</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社グループは、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装（アパレル）事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社グループにおける洋装（アパレル）事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装（アパレル）事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス (2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社 (2) 主な事業内容 総合繊維卸 (3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号 (4) 設立年月日 昭和27年4月3日 (5) 主な事業内容 総合繊維卸 (6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在) (7) 発行済株式総数 190,000株 (8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模 (個別) (平成20年3月期)</p> <p>売上高 2,569百万円 当期純損失 42百万円 総資産額 834百万円 純資産額 15百万円 従業員数 57名</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>(重要な契約の解除)</p> <p>連結子会社である㈱松崎は、店舗（東京都港区南青山）として賃借し使用している物件につき、賃貸借契約の解除を合意することを平成20年6月16日開催の取締役会において決議し、同日合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 契約相手会社の名称 有限会社グランデ・トラスト・テン</p> <p>2. 合意書締結日 平成20年6月16日</p> <p>3. 契約の内容 ㈱松崎の店舗（東京都港区南青山）として賃借し使用している物件について、賃貸借契約の解除を合意いたしました。本合意に伴い立退料を授受するものであります。</p> <p>4. 営業損益に与える影響は、軽微であります。 なお、本契約に伴う立退料を特別利益120百万円として平成21年3月期に計上する予定であります。</p>	<p>4. 株式取得の時期 株式譲渡契約締結 平成21年5月11日 株式引渡日 平成21年6月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得する株式の数	190,000株	取得価額	156百万円	取得後の所有株式数	190,000株	持分比率	100.0%
取得前の所有株式数	0株										
取得する株式の数	190,000株										
取得価額	156百万円										
取得後の所有株式数	190,000株										
持分比率	100.0%										

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
堀田丸正株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 16. 7. 26	90,000 (60,000)	— (—)	1.0	なし	平成年月日 21. 7. 24
合計	—	—	90,000 (60,000)	— (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 第2回無担保社債については、償還期限前に繰上償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	449,462	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	50,000	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	599,462	—	—	—

(注) 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金については、返済期限前に一括返済しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	4,438,576	4,357,170	2,293,680	2,128,289
税金等調整前四半期 純利益(△は損失) (千円)	128,224	85,575	194,047	△102,117
四半期純利益金額 (△は損失) (千円)	104,532	81,848	190,197	△105,827
1株当たり四半期純 利益額(△は損失) (円)	2.12	1.66	3.92	△2.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*1 966,035	*1 793,595
受取手形	*2 368,836	*2 586,577
売掛金	*2 1,250,763	*2 1,154,834
製品商品	1,203,347	—
原材料	72,010	—
商品及び製品	—	1,273,484
貯蔵品	28,425	—
原材料及び貯蔵品	—	85,517
前渡金	6,812	5,470
前払費用	*2 58,085	44,848
短期貸付金	*2 217,480	*2 722,239
未収入金	*2 160,062	*2 58,835
預け金	*2 201,660	4,977
その他	5,618	4,560
貸倒引当金	△51,304	△56,710
流動資産合計	4,487,835	4,678,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,749	270,951
減価償却累計額	△231,612	△201,835
建物（純額）	*1 96,137	*1 69,116
機械及び装置	8,057	2,900
減価償却累計額	△8,057	△2,891
機械及び装置（純額）	0	9
車両運搬具	8,135	7,408
減価償却累計額	△8,135	△7,393
車両運搬具（純額）	0	15
工具、器具及び備品	32,563	30,033
減価償却累計額	△29,017	△27,805
工具、器具及び備品（純額）	3,545	2,227
土地	*1 437,546	*1 390,646
有形固定資産合計	537,229	462,016
無形固定資産		
商標権	129	79
ソフトウェア	5,446	10,546
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	10,470	15,520

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	85,133	54,360
関係会社株式	334,618	31,662
出資金	10,166	10,166
長期貸付金	117,082	104,592
従業員長期貸付金	12,529	11,724
関係会社長期貸付金	675,491	481,265
破産更生債権等	590,641	404,381
長期前払費用	4,001	106
長期預け金	122,909	134,312
敷金及び保証金	84,663	96,524
その他	7,558	7,307
貸倒引当金	△931,586	△705,115
投資その他の資産合計	1,113,208	631,288
固定資産合計	1,660,908	1,108,825
資産合計	6,148,744	5,787,057
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,614,936	1,399,766
買掛金	※2 405,469	※2 380,140
短期借入金	※2 449,462	—
1年内償還予定の社債	60,000	—
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払金	※2 64,957	※2 91,941
未払費用	※2 39,518	※2 41,279
未払法人税等	22,108	21,370
未払事業所税	1,232	759
未払消費税等	22,882	7,239
前受金	※2 328	80
預り金	※2 21,845	※2 14,976
賞与引当金	20,000	8,500
返品調整引当金	12,217	17,413
その他	2,014	467
流動負債合計	2,836,973	1,983,935
固定負債		
社債	30,000	—
長期借入金	50,000	—
長期未払金	246,747	206,013
繰延税金負債	3,491	—
その他	789	454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	331,028	206,468
負債合計	3,168,001	2,190,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,505	220,475
資本剰余金合計	343,695	343,665
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	615,941	1,437,582
利益剰余金合計	630,785	1,452,426
自己株式	△3,087	△181,335
株主資本合計	2,946,462	3,589,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,279	6,828
評価・換算差額等合計	34,279	6,828
純資産合計	2,980,742	3,596,654
負債純資産合計	6,148,744	5,787,057

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,341,280	7,178,990
売上原価		
商品期首たな卸高	1,091,558	1,203,347
当期商品仕入高	4,063,500	4,115,476
合併による受入高	283,578	—
当期製品製造原価	998,224	852,683
合計	6,436,861	6,171,506
他勘定振替高	※2 5,390	—
他勘定受入高	—	206,205
製品及び商品期末たな卸高	1,203,347	1,273,484
売上原価合計	5,228,122	5,104,228
売上総利益	2,113,157	2,074,761
返品調整引当金繰入額	12,217	17,413
返品調整引当金戻入額	10,434	12,217
返品調整引当金繰入戻入(純額)	△1,783	△5,196
差引売上総利益	2,111,373	2,069,565
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,902	47,915
賃借料	176,800	197,867
運賃及び荷造費	255,597	244,385
広告宣伝費	164,460	128,099
展示費	64,105	76,543
役員報酬	49,549	52,924
給料・賞与及び手当	228,511	205,850
賞与引当金繰入額	19,330	8,500
福利厚生費	46,808	11,865
旅費及び交通費	116,019	133,266
諸手数料	49,737	55,019
事業所税	1,232	759
減価償却費	23,234	15,620
退職給付費用	10,449	11,269
業務委託費	663,900	758,681
その他	248,415	260,056
販売費及び一般管理費合計	2,171,056	2,208,624
営業損失(△)	△59,682	△139,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 43,375	※1 39,072
受取配当金	2,094	1,735
仕入割引	1,621	4,574
家賃収入	※1 43,605	※1 29,251
その他	8,936	7,109
営業外収益合計	99,633	81,743
営業外費用		
支払利息	※1 23,932	※1 12,688
社債利息	2,076	513
手形売却損	4,356	2,822
共同施設負担金	1,171	882
長期前払費用償却	9,245	3,412
社債保証料	1,414	70
為替差損	7,744	—
保証金償却	5,988	—
その他	946	1,457
営業外費用合計	56,876	21,848
経常損失(△)	△16,925	△79,164
特別利益		
子会社株式売却益	—	981,644
固定資産売却益	※3 1,054,232	※3 37,246
貸倒引当金戻入額	91,205	101,650
その他	—	5,660
特別利益合計	1,145,438	1,126,202
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	52,437	19,315
投資有価証券評価損	—	1,792
事務所移転費用	—	6,179
事務所閉鎖損	6,080	4,475
リース解約損	—	27,687
関係会社株式評価損	10,000	—
合併関連費用	11,767	—
減損損失	※4 3,782	—
その他	—	4,264
特別損失合計	84,067	63,715
税引前当期純利益	1,044,444	983,321
法人税、住民税及び事業税	12,206	13,950
当期純利益	1,032,238	969,371

③【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 材料費		675,258	67.6	560,522	65.7
II 経費		322,965	32.4	292,160	34.3
(内、外注加工費)		(322,965)		(278,278)	
当期製品製造原価		998,224	100.0	852,683	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

④【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,975,070	1,975,070
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	123,189	123,189
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,189	123,189
その他資本剰余金		
前期末残高	18,000	220,505
当期変動額		
合併による資本剰余金増加高	202,883	—
自己株式の処分	△378	△29
当期変動額合計	202,505	△29
当期末残高	220,505	220,475
資本剰余金合計		
前期末残高	141,189	343,695
当期変動額		
合併による資本剰余金増加高	202,883	—
自己株式の処分	△378	△29
当期変動額合計	202,505	△29
当期末残高	343,695	343,665
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,843	14,843
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△416,297	615,941
当期変動額		
剰余金の配当	—	△147,730
当期純利益	1,032,238	969,371
当期変動額合計	1,032,238	821,641
当期末残高	615,941	1,437,582

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△401,453	630,785
当期変動額		
剰余金の配当	—	△147,730
当期純利益	1,032,238	969,371
当期変動額合計	1,032,238	821,641
当期末残高	630,785	1,452,426
自己株式		
前期末残高	△1,338	△3,087
当期変動額		
自己株式の取得	△2,210	△178,325
自己株式の処分	461	77
当期変動額合計	△1,749	△178,247
当期末残高	△3,087	△181,335
株主資本合計		
前期末残高	1,713,468	2,946,462
当期変動額		
合併による資本剰余金増加高	202,883	—
剰余金の配当	—	△147,730
当期純利益	1,032,238	969,371
自己株式の取得	△2,210	△178,325
自己株式の処分	83	48
当期変動額合計	1,232,994	643,363
当期末残高	2,946,462	3,589,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,300	34,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,020	△27,451
当期変動額合計	△44,020	△27,451
当期末残高	34,279	6,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,300	34,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,020	△27,451
当期変動額合計	△44,020	△27,451
当期末残高	34,279	6,828

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,791,768	2,980,742
当期変動額		
合併による資本剰余金増加高	202,883	—
剰余金の配当	—	△147,730
当期純利益	1,032,238	969,371
自己株式の取得	△2,210	△178,325
自己株式の処分	83	48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,020	△27,451
当期変動額合計	1,188,973	615,911
当期末残高	2,980,742	3,596,654

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,044千円増加し、税引前当期純利益は1,044千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失はそれぞれ1,054千円増加し、税引前当期純利益は1,054千円減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>(4)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6. リース取引の処理方法 —————</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の借手側の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「敷金保証金」は、前事業年度まで固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「敷金保証金」の金額は40,345千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品商品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ70,226千円、15,291千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">64,543千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352,048</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,674,153千円および商工組合中央金庫からの借入金2,234,164千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングスの借入金1,000,000千円に対し担保として供しております。</p>	建物	64,543千円	(帳簿価額)		土地	287,505	(〃)		計	352,048	(帳簿価額)		現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)		計	500,000	(帳簿価額)		<p>※1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">61,219千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>348,725</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、当社他16社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金6,075,749千円および商工組合中央金庫からの借入金2,451,083千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 15%;">500,000千円</td> <td style="width: 10%;">(帳簿価額)</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,000</td> <td>(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記は、親会社(株)ヤマノホールディングス(被所有割合51%)の借入金850,000千円に対し担保として供しております。また、(株)ヤマノホールディングスには700,000千円の貸付金があり、当該会社の子会社の株式の担保提供をうけております。</p> <p>(株)ヤマノホールディングスが、平成21年6月15日に適時開示いたしました「第三者割当による新株式及び新株予約権の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月6日を期日とした第三者割当による増資を計画しております。</p>	建物	61,219千円	(帳簿価額)		土地	287,505	(〃)		計	348,725	(帳簿価額)		現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)		計	500,000	(帳簿価額)																																									
建物	64,543千円	(帳簿価額)																																																																															
土地	287,505	(〃)																																																																															
計	352,048	(帳簿価額)																																																																															
現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)																																																																															
計	500,000	(帳簿価額)																																																																															
建物	61,219千円	(帳簿価額)																																																																															
土地	287,505	(〃)																																																																															
計	348,725	(帳簿価額)																																																																															
現金及び預金	500,000千円	(帳簿価額)																																																																															
計	500,000	(帳簿価額)																																																																															
<p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">2,631千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>80,945</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払費用</td> <td>5,075</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>214,792</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>93,840</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>200,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,160</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>29,462</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>17,826</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>27,294</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>14,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td>328</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	2,631千円			売掛金	80,945			前払費用	5,075			短期貸付金	214,792			未収入金	93,840			預け金	200,000			買掛金	1,160			短期借入金	29,462			未払金	17,826			未払費用	27,294			預り金	14,000			前受金	328			<p>※2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">756千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>64,522</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>720,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,031</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>331</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>10,310</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>20,382</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>6,625</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	受取手形	756千円			売掛金	64,522			短期貸付金	720,000			未収入金	2,031			買掛金	331			未払金	10,310			未払費用	20,382			預り金	6,625		
受取手形	2,631千円																																																																																
売掛金	80,945																																																																																
前払費用	5,075																																																																																
短期貸付金	214,792																																																																																
未収入金	93,840																																																																																
預け金	200,000																																																																																
買掛金	1,160																																																																																
短期借入金	29,462																																																																																
未払金	17,826																																																																																
未払費用	27,294																																																																																
預り金	14,000																																																																																
前受金	328																																																																																
受取手形	756千円																																																																																
売掛金	64,522																																																																																
短期貸付金	720,000																																																																																
未収入金	2,031																																																																																
買掛金	331																																																																																
未払金	10,310																																																																																
未払費用	20,382																																																																																
預り金	6,625																																																																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">230,559千円</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">51,673千円</p>																																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 38,335千円 家賃収入 30,140 支払利息 1,054 ※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 寝装事業の拠点閉鎖に伴う商品廃棄を事務所閉鎖損へ振替えたものであります。 事務所閉鎖損 5,390千円 ※3. 固定資産売却益の内訳 土地 1,054,232千円	※1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 受取利息 32,945千円 家賃収入 13,320 支払利息 984 2. _____ ※3. 固定資産売却益の内訳 土地及び建物 37,101千円 その他 144千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 (1)減損損失を認識した資産の概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">和装本部における京都事務所 (京都府京都市)</td> <td style="text-align: center;">営業事務所</td> <td style="text-align: center;">建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失を認識するに至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した営業事務所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 (3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,665</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,782</td> </tr> </tbody> </table> (4)資産のグルーピングの方法 資産のグルーピングは、事業用資産については営業拠点単位で行なっております。 (5)回収可能価額の算定方法 これらの資産に係る回収可能価額は事務所単位で使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローにもとづき回収可能価額を零としたため、割引率については記載しておりません。	場所	用途	種類	和装本部における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用	建物	499千円	車両運搬具	62	器具備品	1,665	長期前払費用	1,555	合計	3,782	4. _____
場所	用途	種類															
和装本部における京都事務所 (京都府京都市)	営業事務所	建物、車両運搬具、器具備品及び長期前払費用															
建物	499千円																
車両運搬具	62																
器具備品	1,665																
長期前払費用	1,555																
合計	3,782																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,651	27,642	1,200	37,093
合計	10,651	27,642	1,200	37,093

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 27,642株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1,200株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976
合計	37,093	3,196,883	1,000	3,232,976

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,196,883株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,178,000株、単元未満株式の買取による増加18,883株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,000株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)																									
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																									
(単位：千円)					①リース資産の内容																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備 品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,722</td> <td style="text-align: right;">57,502</td> <td style="text-align: right;">58,091</td> <td style="text-align: right;">134,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,658</td> <td style="text-align: right;">17,291</td> <td style="text-align: right;">36,581</td> <td style="text-align: right;">68,531</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">1,924</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,139</td> <td style="text-align: right;">39,211</td> <td style="text-align: right;">21,510</td> <td style="text-align: right;">63,861</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	器具備 品	ソフトウェ ア	合計	取得価額相当額	18,722	57,502	58,091	134,317	減価償却累計額相当額	14,658	17,291	36,581	68,531	減損損失累計額相当額	925	999	-	1,924	期末残高相当額	3,139	39,211	21,510	63,861					(ア)有形固定資産 該当事項はありません。
	車両 運搬具	器具備 品	ソフトウェ ア	合計																										
取得価額相当額	18,722	57,502	58,091	134,317																										
減価償却累計額相当額	14,658	17,291	36,581	68,531																										
減損損失累計額相当額	925	999	-	1,924																										
期末残高相当額	3,139	39,211	21,510	63,861																										
(2)未経過リース料期末残高相当額等					(イ)無形固定資産 該当事項はありません。																									
(単位：千円)					②リース資産の減価償却の方法																									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">18,840</td> <td style="text-align: right;">48,782</td> <td style="text-align: right;">67,622</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td colspan="3" style="text-align: right;">1,924</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高	18,840	48,782	67,622	リース資産減損勘定の残高	1,924							重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。													
	1年内	1年超	合計																											
リース資産減損勘定の残高	18,840	48,782	67,622																											
リース資産減損勘定の残高	1,924																													
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																									
支払リース料	23,640千円				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																									
リース資産減損勘定の取崩額	2,095千円				(単位：千円)																									
減価償却費相当額	23,266千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備 品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">28,657</td> <td style="text-align: right;">31,447</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> <td style="text-align: right;">19,479</td> <td style="text-align: right;">20,663</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td style="text-align: right;">8,545</td> <td style="text-align: right;">10,150</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具	器具備 品	合計	取得価額相当額	2,789	28,657	31,447	減価償却累計額相当額	1,183	19,479	20,663	減損損失累計額相当額	-	632	632	期末残高相当額	1,605	8,545	10,150					
	車両 運搬具	器具備 品	合計																											
取得価額相当額	2,789	28,657	31,447																											
減価償却累計額相当額	1,183	19,479	20,663																											
減損損失累計額相当額	-	632	632																											
期末残高相当額	1,605	8,545	10,150																											
支払利息相当額	799千円				リース資産減損勘定の残高																									
(4)減価償却費相当額の算定方法					632																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(2)未経過リース料期末残高相当額等																									
(5)利息相当額の算定方法					(単位：千円)																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> <td style="text-align: right;">6,372</td> <td style="text-align: right;">10,439</td> </tr> </tbody> </table>		1年内	1年超	合計	リース資産減損勘定の残高	4,067	6,372	10,439																	
	1年内	1年超	合計																											
リース資産減損勘定の残高	4,067	6,372	10,439																											
					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
					支払リース料																									
					12,448千円																									
					リース資産減損勘定の取崩額																									
					1,292千円																									
					減価償却費相当額																									
					11,413千円																									
					支払利息相当額																									
					1,128千円																									
(4)減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																									
(5)利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																									

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損否認 58,242 千円	商品評価損否認 90,763 千円
貸倒引当金限度超過額 175,087	貸倒引当金限度超過額 163,215
長期未払金否認 64,267	長期未払金否認 51,895
関係会社株式評価損 16,790	関係会社株式評価損 12,720
出資金評価損 15,103	出資金評価損 15,103
会員権評価損 33,708	会員権評価損 33,708
繰越欠損金 606,188	繰越欠損金 330,960
その他 31,062	その他 21,461
繰延税金資産小計 1,000,450	繰延税金資産小計 719,828
評価性引当額 Δ 1,000,450	評価性引当額 Δ 719,828
繰延税金資産合計 <u>—</u>	繰延税金資産合計 <u>—</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 3,491	その他有価証券評価差額金 <u>—</u>
繰延税金負債合計 Δ 3,491	繰延税金負債合計 <u>—</u>
繰延税金負債の純額 Δ 3,491	繰延税金負債の純額 <u>—</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.2	住民税均等割等 1.4
評価性引当額 Δ 40.8	評価性引当額 Δ 40.8
その他 Δ 0.0	その他 Δ 0.0
税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>1.2</u>	税効果会計適用後の法人税等負担額 <u>1.4</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

堀田産業株式会社

(2) 被取得企業の事業の内容

意匠燃糸の製造・販売

(3) 企業結合を行った主な理由

ヤマノグループにおける洋装事業の統合を図り、経営資源を集中し各事業の効率化と一体化の推進を図るためであります。

(4) 企業結合日

平成19年4月1日(合併の効力発生日)

(5) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、堀田産業株式会社は解散いたしました。

(6) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

(7) 合併比率、合併交付金及び合併により発行する株式の種類及び数

① 合併比率

堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付いたしました。

② 合併交付金

合併交付金の支払は行っておりません。

③ 合併により発行する株式の種類及び数

普通株式 25,756,697株を発行しております。

(8) 企業結合日に受入れた資産、負債及び純資産の額

流動資産	860,210千円
固定資産	553,816千円
資産合計	1,414,027千円
流動負債	1,110,644千円
固定負債	100,498千円
負債合計	1,211,143千円
純資産合計	202,883千円

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
（パーチェス法適用関係）

三菱株式会社の事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称
 - (1) 対象となった事業の名称及びその事業内容
事業の名称 三菱株式会社
事業の内容 呉服。浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイティブ事業
 - (2) 企業結合を行った主な理由
ヤマノホールディンググループにおける管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善
 - (3) 企業結合日
平成20年6月1日
 - (4) 企業結合の法的形式
事業譲受
 - (5) 結合後の企業の名称
堀田丸正株式会社
2. 取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 取得した事業の取得原価 265百万円
 - (2) 取得原価の内訳
事業譲受費用 265百万円
3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
のれん及び負ののれんは発生していません。
4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算
金額の重要性が乏しいため、記載していません。

（共通支配下の取引等）

株式会社天創の吸収合併

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業内容
名称 当社の100%子会社 株式会社天創
事業の内容 京呉服等の製造・販売
 - (2) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。
 - (3) 結合後の企業の名称
堀田丸正株式会社
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することで、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。
 - (5) 合併期日
平成20年7月1日
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

株式会社SAKAMURAの事業譲受

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 当社の100%子会社 株式会社SAKAMURAの洋装事業
事業の内容 婦人洋品の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

株式会社SAKAMURAからの堀田丸正株式会社への事業譲渡方式です。

(3) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの洋装事業において婦人洋品の製造・販売を行っている株式会社SAKAMURAの事業を当社に吸収することで、洋装事業を集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。

(5) 事業譲受日

平成20年7月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円53銭	1株当たり純資産額	78円11銭
1株当たり当期純利益	20円90銭	1株当たり当期純利益	20円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,032,238	969,371
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,032,238	969,371
期中平均株式数(株)	49,385,611	48,384,924
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の2種類(新株予約権の目的となる株式の数 398,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権 平成12年6月27日の定時株主総会決議、平成15年6月24日の定時株主総会及び平成17年6月22日の定時株主総会決議 286,000株</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 112,000株</p>	<p>新株予約権の1種類(新株予約権の目的となる株式の数 42,000株)。</p> <p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 平成16年6月23日の定時株主総会決議 42,000株</p>

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結子会社合併の件)</p> <p>平成20年4月21日開催の当社取締役会において、平成20年7月1日を期して、当社の100%子会社である株式会社天創を吸収合併することを決議し、平成20年5月26日において合併契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>当社グループの和装事業において「改石牛首」「手ど里紬」を取扱う株式会社天創を当社に吸収することで、和装事業を当社に集約し、営業の効率化を図るとともに、経営資源の集中を行うためであります。</p> <p>2. 合併の時期</p> <p>合併契約締結 平成20年5月26日</p> <p>合併期日(効力発生日) 平成20年7月1日(予定)</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>(1) 合併方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)天創は解散いたします。</p> <p>(2) 合併後の会社の名称</p> <p>堀田丸正株式会社</p> <p>4. 合併比率、資本増加、引継財産等</p> <p>株式会社天創は当社の100%子会社でありますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>また、合併期日において株式会社天創の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>5. 消滅会社の主な概要 (平成20年3月期)</p> <p>(1) 商号 株式会社天創</p> <p>(2) 事業内容 京呉服等の製造・販売</p> <p>(3) 本店所在地 京都府京都市下京区室町五条上ル板東屋町263</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 発行株式数 200株</p> <p>(6) 規模 (個別)</p> <p>売上高 6百万円</p> <p>当期純利益 0.5百万円</p> <p>総資産額 16百万円</p> <p>純資産額 15百万円</p> <p>従業員数 一名</p>	<p>(株式取得による会社等の買収)</p> <p>平成21年5月11日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得し子会社とすることに関し決議し、同日株式譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社は、平成20年11月に子会社4社を譲渡し、当社の本業である和装事業、寝装事業、洋装(アパレル)事業及び意匠燃糸事業への本業回帰を行い、選択と集中の見地から限られた経営資源を本業及び密接な関連事業に集中し、事業の収益力回復を目指しております。</p> <p>一方、丸福商事は、九州市場を中心に、婦人・子供衣料に加え、呉服・宝飾及び小物類等を取り扱う総合繊維商社であります。同社は平成19年3月期に天候不順等により季節商品の販売が伸び悩んだ影響で144百万円の営業損失を計上いたしました。販売力の強化及びコスト削減努力等により、平成20年3月期には営業収支における黒字回復をしており、今後も安定的な収益を見込んでおります。</p> <p>当社における洋装(アパレル)事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社の洋装(アパレル)事業における収益力のさらなる強化が図れるものと考えております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称</p> <p>(1) 名称 株式会社ヤマノホールディングス</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 太田 功</p> <p>3. 買収する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 名称 丸福商事株式会社</p> <p>(2) 主な事業内容 総合繊維卸</p> <p>(3) 本店所在地 福岡県福岡市東区多の津四丁目11番5号</p> <p>(4) 設立年月日 昭和27年4月3日</p> <p>(5) 主な事業内容 総合繊維卸</p> <p>(6) 資本金の額 95百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(7) 発行済株式総数 190,000株</p> <p>(8) 大株主構成及び保有割合 (株)ヤマノホールディングス 100.0%</p> <p>(9) 規模 (個別) (平成20年3月期)</p> <p>売上高 2,569百万円</p> <p>当期純損失 42百万円</p> <p>総資産額 834百万円</p> <p>純資産額 15百万円</p> <p>従業員数 57名</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>(重要な事業の譲受) 平成20年5月26日開催の当社取締役会において、当社親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業を譲受けることに関し決議し、同日事業譲渡契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的 ヤマノホールディンググループは、経営環境の悪化や業績状況等を真摯に受け止め「事業の選択と集中」の経営方針のもと、将来においても採算性が厳しいと予測される事業や、採算性に関わりなく当社グループのシナジー効果の期待できない事業については、事業の統廃合、M&Aをも含め抜本的施策を実施しております。今回の事業譲受はグループ内における重複した管理部門や経営資源の整理統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>2. 事業譲受の日程 事業譲渡契約締結 平成20年5月26日 事業譲受期日 平成20年6月1日</p> <p>3. 事業譲受の内容及び金額 (1) 譲受部門の内容 呉服・浴衣等の卸業務を行っている和装卸事業及び洋品・宝飾品・健康関連商品等の卸業務を行っているファッションクリエイト事業 (2) 譲受資産・負債の項目 売掛金・棚卸資産・資金保証金・買掛金及び未払金 (3) 譲受価額及び決済方法 譲受価額 266百万円 決済方法 現金決済 (注) 上記譲受価額は平成20年3月末の資産・負債を基にしております。そのため、実際の価額は事業譲受日の前日を基準とした資産・負債の変動額を加味した金額となっております。</p>	<p>4. 株式取得の時期 株式譲渡契約締結 平成21年5月11日 株式引渡日 平成21年6月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 (1) 取得する株式の数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得前の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">0株</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の所有株式数</td> <td style="text-align: right;">190,000株</td> </tr> <tr> <td>持分比率</td> <td style="text-align: right;">100.0%</td> </tr> </table>	取得前の所有株式数	0株	取得する株式の数	190,000株	取得価額	156百万円	取得後の所有株式数	190,000株	持分比率	100.0%
取得前の所有株式数	0株										
取得する株式の数	190,000株										
取得価額	156百万円										
取得後の所有株式数	190,000株										
持分比率	100.0%										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>4. 相手会社の主な事業内容、規模 (平成20年3月期)</p> <p>(1) 商号 三菱株式会社</p> <p>(2) 事業内容 呉服、アパレル、宝飾品等の総合卸</p> <p>(3) 本店所在地 大阪府中央区船場中央一丁目3番2号</p> <p>(4) 資本金 10百万円</p> <p>(5) 発行済株式数 6,000,000株</p> <p>(6) 規模 (個別)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,056百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td style="text-align: right;">△369百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">34名</td> </tr> </table>	売上高	1,056百万円	当期純損失	193百万円	総資産額	445百万円	純資産額	△369百万円	従業員数	34名	
売上高	1,056百万円										
当期純損失	193百万円										
総資産額	445百万円										
純資産額	△369百万円										
従業員数	34名										

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	21,142
(株)イオン	23,899	15,391		
(株)アークス	10,478	14,386		
(株)さいか屋	9,083	1,426		
その他8銘柄	20,491	2,014		
計		70,152	54,360	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	327,749	650	57,447	270,951	201,835	11,560	69,116
機械及び装置	8,057	593	5,751	2,900	2,891	19	9
車両運搬具	8,135	221	947	7,408	7,393	18	15
工具、器具及び備品	32,563	—	2,530	30,033	27,805	1,318	2,227
土地	437,546	—	46,900	390,646	—	—	390,646
有形固定資産計	814,052	1,465	113,575	701,941	239,925	12,916	462,016
無形固定資産							
商標権	500	—	—	500	420	50	79
ソフトウェア	27,084	6,625	—	33,710	23,163	1,526	10,546
電話加入権	4,894	—	—	4,894	—	—	4,894
無形固定資産計	32,479	6,625	—	39,105	23,584	1,576	15,520
長期前払費用	44,396	13	16,645	27,763	27,656	495	106

(注) 1. 当期の増加額には、(株)SAKAMURAからの営業譲受による増加額が次のとおり含まれております。

機械及び装置 593千円

車両運搬具 221千円

2. 建物及び土地の減少額には、軽井沢土地建物を売却したことによる減少額が次のとおり含まれております。

建物 38,335千円

土地 46,900千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	982,890	39,493	58,212	202,346	761,826
賞与引当金	20,000	8,500	18,877	1,122	8,500
返品調整引当金	12,217	17,413	—	12,217	17,413

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替及び回収による戻入額であります。

賞与引当金 洗替戻入額であります。

返品調整引当金 洗替戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	22,272
預金	
当座預金	236,278
その他の預貯金	535,044
計	771,323
合計	793,595

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三山(株)	96,132
エム・シー・ニット(株)	71,688
(株)ヤマノリテーリングス	55,536
(株)三松	22,600
住金物産(株)	22,314
その他	318,306
合計	586,577

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	173,505
5月	49,540
6月	211,018
7月	66,155
8月	77,770
9月以降	8,586
合計	586,577

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
堀田 (上海) 貿易有限公司	64,012
日本生活協同組合	33,466
(株)田原屋	31,178
(株)ヒルタ	30,091
(株)ヤマノリテーリングス	29,324
その他	966,760
合計	1,154,834

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,250,763	7,537,939	7,633,868	1,154,834	86.9	58.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

区分	金額 (千円)
和装事業商品	717,479
寝装事業商品	175,155
洋装事業商品	67,780
宝飾・バッグ事業商品	51,731
意匠捺糸事業商品	261,337
合計	1,261,903

⑤ 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
意匠捺糸事業	70,226
和装事業 (白生地)	13,265
その他	2,025
合計	85,517

⑥ 短期貸付金

区分	金額 (千円)
(株)ヤマノホールディングス	700,000
タケオニシダ・ジャパン(株)	20,000
社員	2,239
合計	722,239

⑦ 関係会社長期貸付金

区分	金額 (千円)
タケオニシダ・ジャパン(株)	481,265
合計	481,265

⑧ 破産更生債権等

区分	金額 (千円)
特別清算手続き中の定期預金	295,457
破産、更生債権等	108,923
合計	404,381

⑨ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	134,422
山八商事(株)	100,434
トーヨーソフランテック(株)	75,000
蝶理(株)	58,662
蔭山(株)	49,091
その他	982,153
合計	1,399,766

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年4月	399,535
5月	194,828
6月	399,947
7月	224,506
8月	142,024
9月以降	38,922
合計	1,399,766

⑩ 買掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
玉一商店(株)	29,423
京王産業(株)	26,566
山八商事(株)	22,000
トーヨーソフランテック(株)	12,040
(株)タマテックス	11,105
その他	279,003
合計	380,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書 平成20年6月17日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (2) 臨時報告書 平成20年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年6月27日関東財務局長に提出
事業年度（第104期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
- (4) 四半期報告書及び確認書 平成20年8月13日関東財務局長に提出
（第105期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年8月29日関東財務局長に提出
事業年度（第103期）（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年8月29日関東財務局長に提出
事業年度（第104期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 四半期報告書及び確認書 平成20年11月12日関東財務局長に提出
（第105期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）
- (8) 臨時報告書 平成20年11月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、12号及び19号（提出会社の特定子会社の異動、財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (9) 自己株券買付状況報告書 平成20年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）
- (10) 臨時報告書 平成20年12月18日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (11) 自己株券買付状況報告書 平成21年1月5日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）
- (12) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成21年1月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）の自己株券買付報告書に係る訂正報告書であります。
- (13) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 平成21年1月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）の自己株券買付報告書に係る訂正報告書であります。
- (14) 自己株券買付状況報告書 平成21年2月4日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）
- (15) 四半期報告書及び確認書 平成21年2月13日関東財務局長に提出
（第105期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
- (16) 自己株券買付状況報告書 平成21年3月3日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）
- (17) 自己株券買付状況報告書 平成21年4月6日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年3月1日至平成21年3月31日）
- (18) 臨時報告書 平成21年4月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（公認会計等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (19) 自己株券買付状況報告書 平成21年5月11日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年4月1日至平成21年4月30日）

(20)自己株券買付状況報告書 平成21年6月5日関東財務局長に提出
報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は、親会社株式会社ヤマノホールディングスの借入金に対して担保を提供している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月11日に親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

隆盛監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 清隆 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 八木 裕明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠井 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、100%子会社である株式会社天創との吸収合併契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月26日付で、親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社三菱株式会社の一部事業譲受契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 注記事項（貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は、親会社株式会社ヤマノホールディングスの借入金に対して担保を提供している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年5月11日に親会社株式会社ヤマノホールディングスの子会社丸福商事株式会社の全株式を取得する株式譲渡契約書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 管理本部長 矢部 和秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長井澤一守及び執行役員管理本部長矢部和秀は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするのもであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消却後）の金額を基礎として、株式譲渡等の事業再編の金額を考慮した上で、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。